笑顔あふれる阿久根市
まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン及び総合戦略

（案）

平成27年12月

阿　久　根　市

目　　次

第１章　人口ビジョン

第１節　人口ビジョンとは

１．人口ビジョンの位置づけ……1

２．人口ビジョンの対象期間……1

３．国の人口ビジョン概要……1

第２節　人口の現況分析

１．人口と世帯……3

２．自然動態と社会動態……7

３．結婚・出産の状況……9

４．人口移動……12

５．産業動向……17

第３節　将来人口の推計と人口の変化が将来に与える影響

１．国立社会保障・人口問題研究所の推計……20

２．日本創生会議の推計……22

３．人口の変化が将来に与える影響……23

４．自然増減・社会増減の影響度のシミュレーション……26

第４節　人口の将来展望

１．市民等の意識調査結果……29

２．目指すべき将来の方向……33

３．人口の将来展望……36

第２章　総合戦略

第１節　総合戦略の基本的な考え方
１．基本的な考え方 41
２．総合戦略の対象期間 41
３．上位計画等との関係 42

第２節　阿久根市の課題と方向性 45

第３節　施策目標
１．基本目標 47
基本目標１「アクネうまいネ自然だネ」
～阿久根の「うまい」と「自然」を生かしたしごとをつくる 47
基本目標２　阿久根の「みどこい」を生かした人と人が
つながるまちをつくる 51
基本目標３　安心して結婚・出産・子育てができる
「笑顔あふれる」まちをつくる 55
基本目標４「自然と人が共生する」快適で住みよいまちをつくる 58

第４節　施策目標設定と施策検証の枠組み 61

第１章　人口ビジョン

第１節　人口ビジョンとは

１. 人口ビジョンの位置づけ

阿久根市人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、阿久根市における人口の現状分析を行い、人口に関する市民の意識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。そのため、本ビジョンは、まち・ひと・しごとの創生の実現に向けて阿久根市における人口の現状と将来の展望を提示し、策定を行った。

また、本ビジョンは、今後５年間の目標や基本的方向、具体的な施策をまとめた「阿久根市総合戦略」の策定に向けた基礎資料として策定を行う。

２. 人口ビジョンの対象期間

阿久根市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間である 2015 年から 2060 年までを基本とする。また、将来人口推計は、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いる。

３. 国の人口ビジョン概要

(1) 人口の現状

我が国は、人口減少時代に突入しており、人口減少は「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい問題である。

◆人口減少が経済社会に与える影響◆

人口減少とともにある高齢化の進行、働き手の減少により、経済規模が縮小され、国民所得の低下や働き手１人当たりの負担が増加する可能性がある。

◆地域経済社会の維持への影響◆

地方の経済規模が縮小することにより、社会生活サービスの低下を招き更なる人口の流出を引き起こし、将来的には無居住化の地域が生まれる。

◆東京圏への人口の集中◆

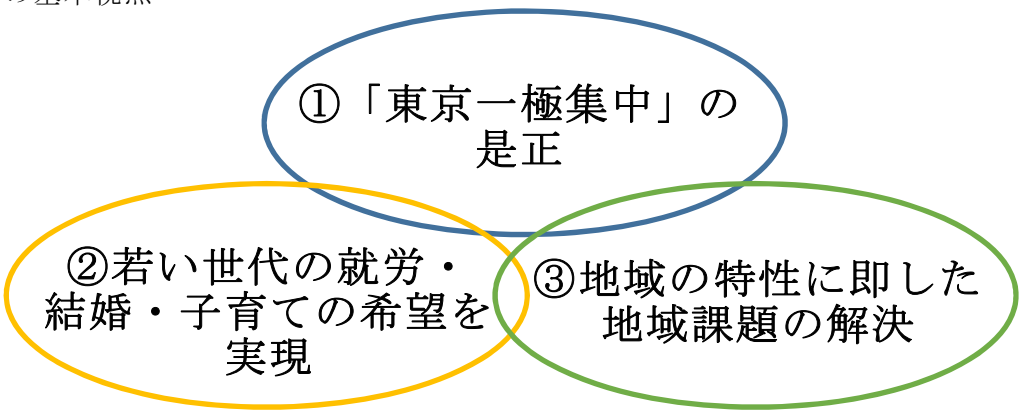
人口が多い東京圏では、高齢者の増加により、介護や医療サービスの需要が一挙に増大し、今後膨大な数の介護人材が追加的に必要となる。

◆人口の多い東京圏での出生率の低下◆

若い世代が、住宅事情や子育て環境が厳しい東京圏へ集中することにより、地方に比べより出生率が低い状況である。

(2) 将来の方向と今後の基本戦略

3 つの基本視点

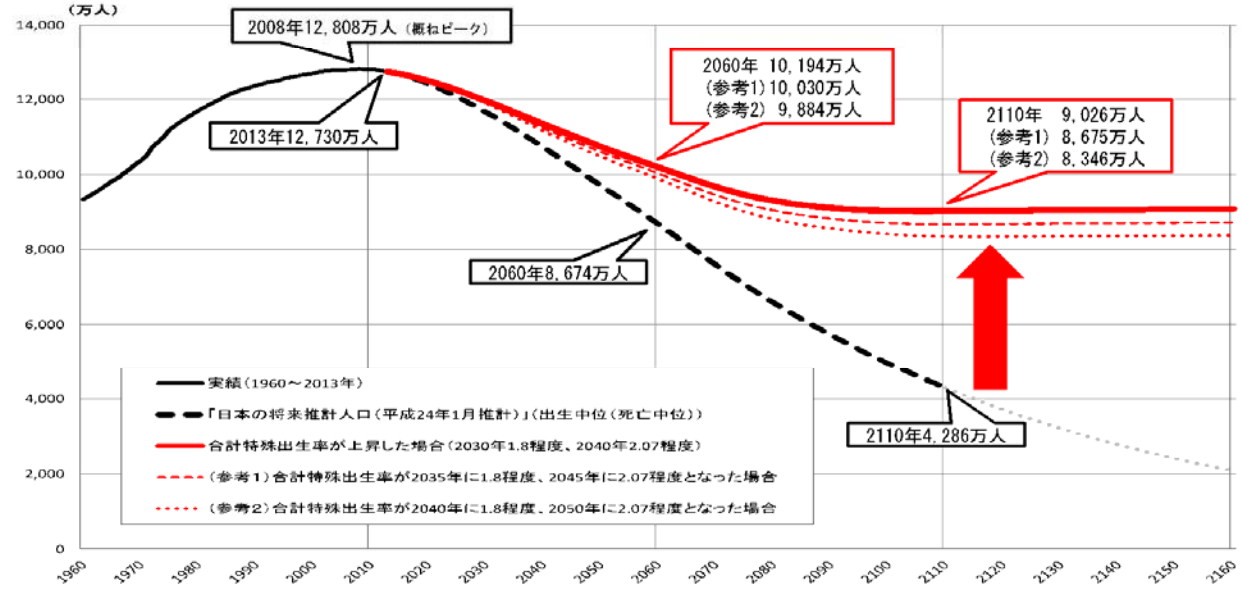


今後目指すべき将来の方向

将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

図１．我が国の人口の推移と長期的な見通し

○　国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
○　仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
○　なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が５年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



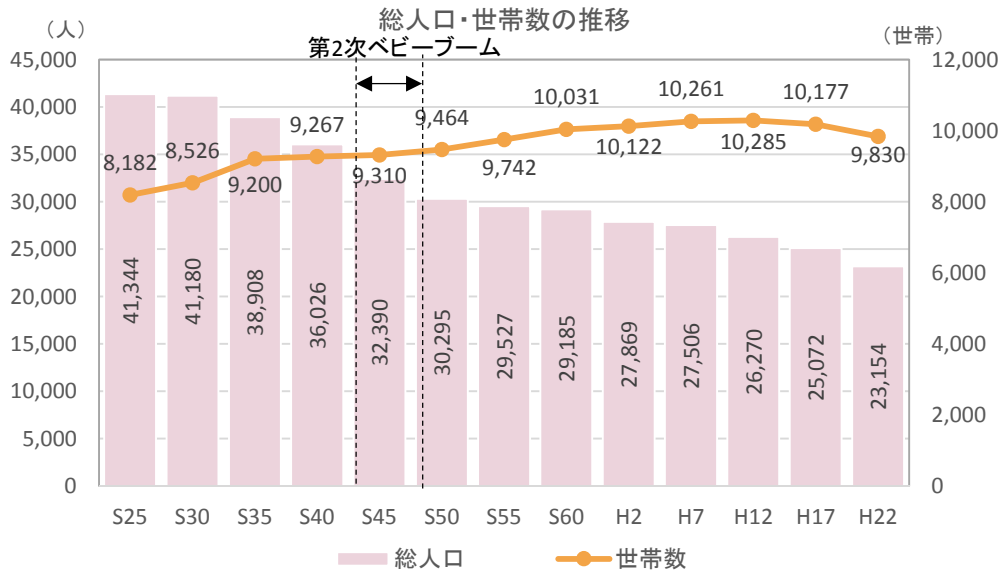
（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位（死亡中位）の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

資料：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（平成 26 年 12 月 27 日）

第２節　人口の現況分析

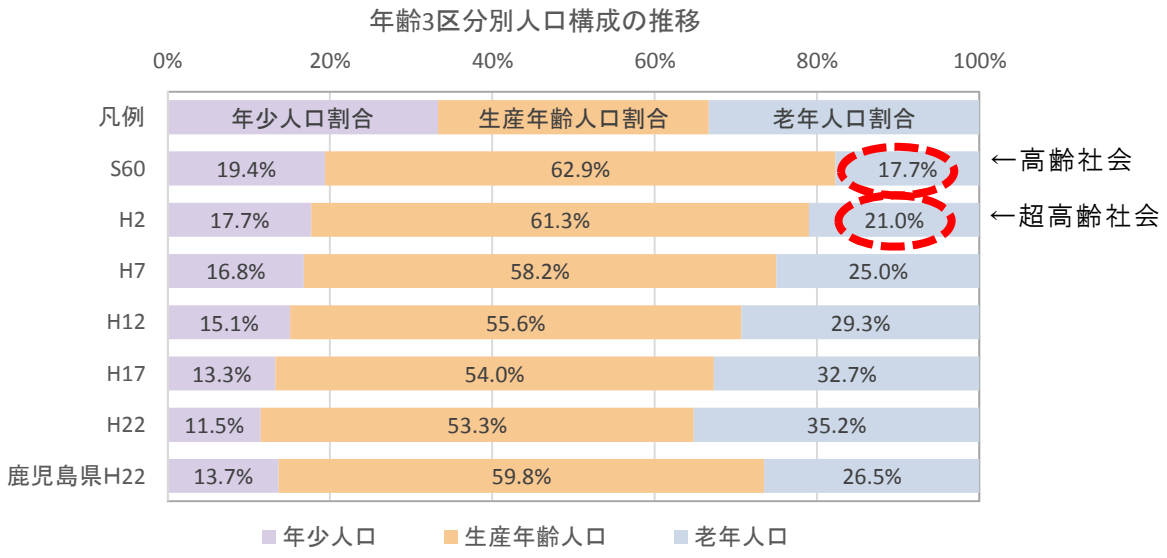
１．人口と世帯

阿久根市の人口は、昭和 25 年以降減少傾向となっており、昭和 45 年から昭和 49 年までの第 2 次ベビーブームでも人口の増加はみられず、平成 22 年国勢調査では 23,154 人である。世帯数は昭和 25 年以降増加し続け、昭和 60 年に 1 万世帯を超えたものの、平成 17 年から減少に転じ、平成 22 年は 9,830 世帯と 1 万世帯を下回る。



資料：国勢調査

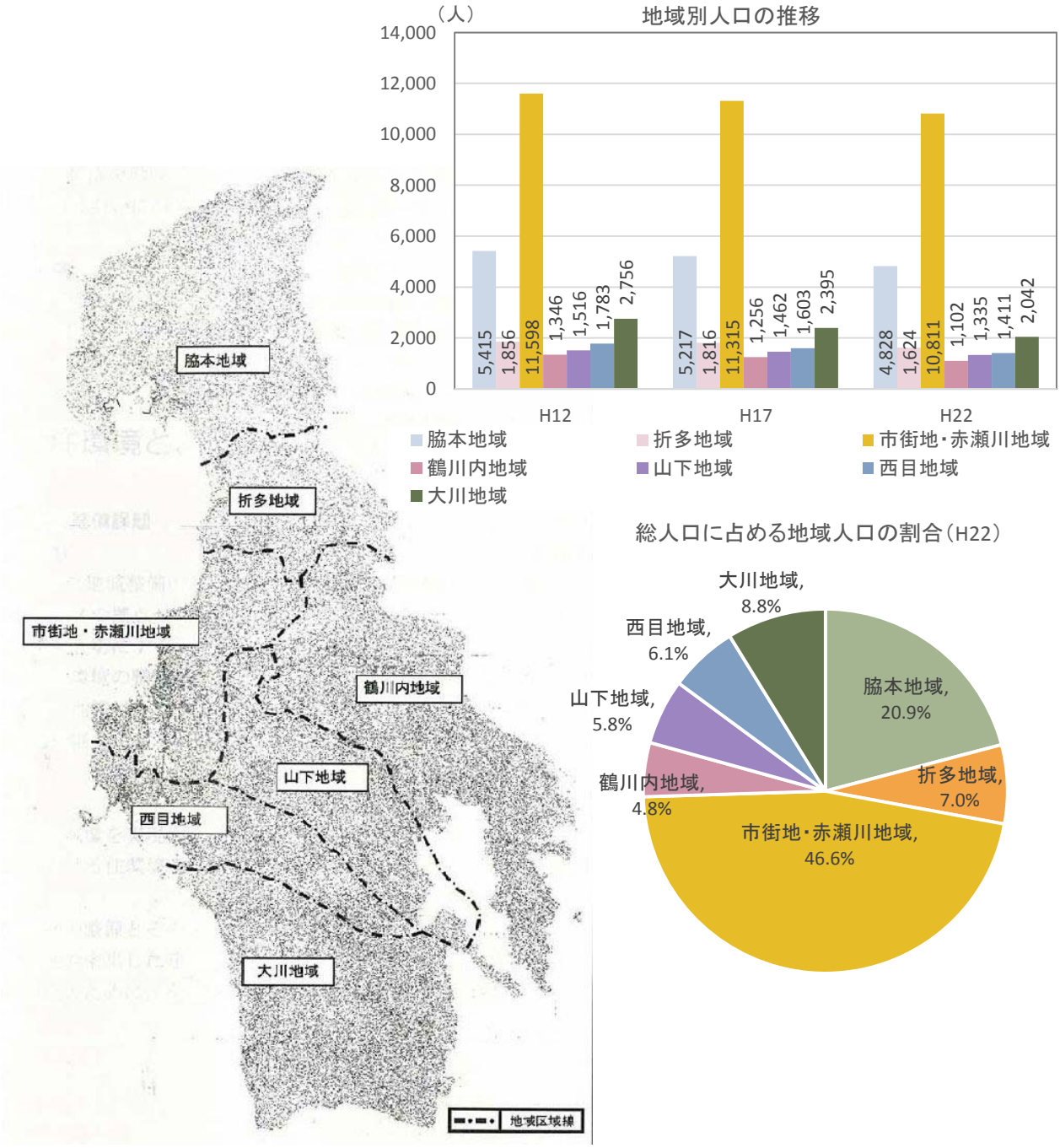
年齢 3 区分別人口構成の推移では、昭和 60 年以降老年人口の割合は増加が続いており、昭和 60 年時点で既に高齢社会（65 歳以上人口の割合が 14%超）、平成 2 年では超高齢社会（65 歳以上人口の割合が 21%超）に突入している。平成 22 年の鹿児島県と比較すると、老年人口の割合が鹿児島県より 8.7 ポイント高い。



資料：国勢調査

阿久根市は、平成 13 年度策定の阿久根市都市計画マスタープランにより 7 つの地域に分けられる。

阿久根市の人口は市街地・赤瀬川地域に集中しており、全体の 4 割半ばを占めている。地域別人口の推移をみると、全ての地域において人口は減少し続けており、人口が集中している市街地・赤瀬川地域においても平成 12 年の 11,598 人から平成 22 年の 10,811 人に減少している。

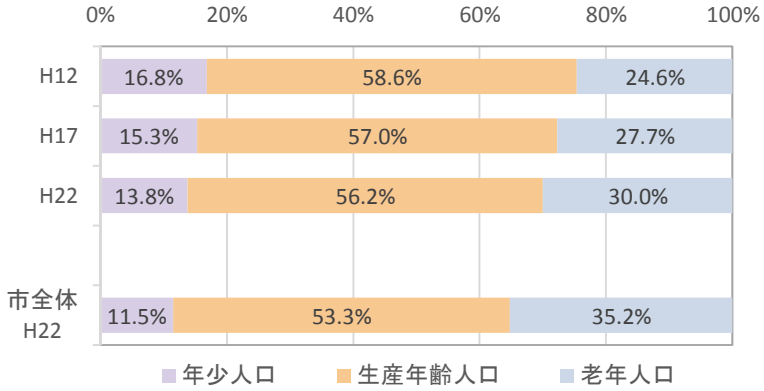


資料：地域図は阿久根市都市計画マスタープラン（平成 13 年 3 月）
人口は国勢調査

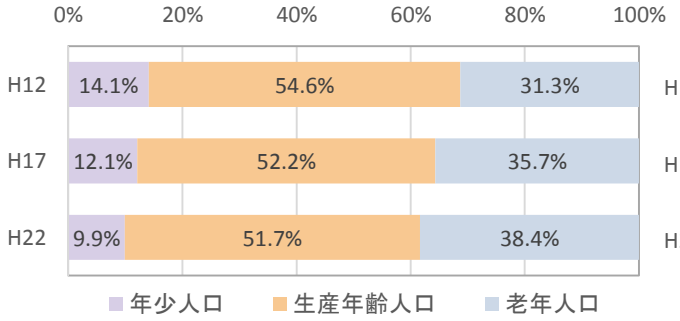
地域別の年齢 3 区分別人口割合をみると、どの地域も老年人口の割合は増加し続けており、鶴川内地域と西目地域、大川地域において平成 22 年老年人口割合が 4 割以上であり、大川地域においては、生産年齢人口の割合を上回る老年人口の割合である。

また、平成 22 年の地域の老年人口の割合を市全体と比べると、人口の集中している市街地・赤瀬川地域と折多地域だけが、市全体の割合を下回っている。

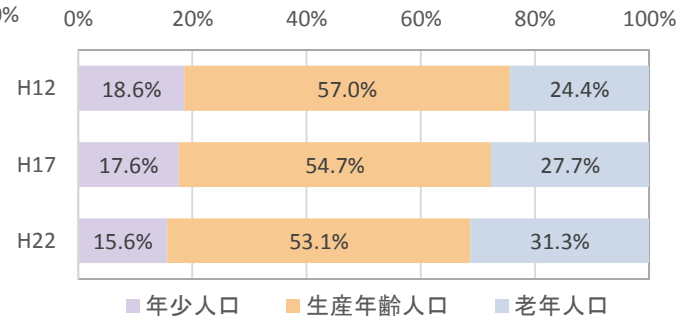
地区年齢3区分別人口の割合（市街地・赤瀬川地域）



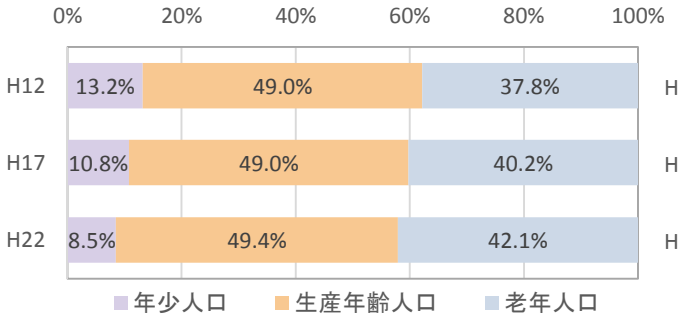
地区年齢3区分別人口の割合（脇本地域）



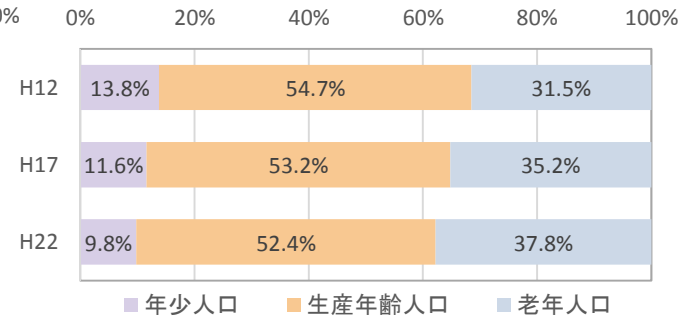
地区年齢3区分別人口の割合（折多地域）



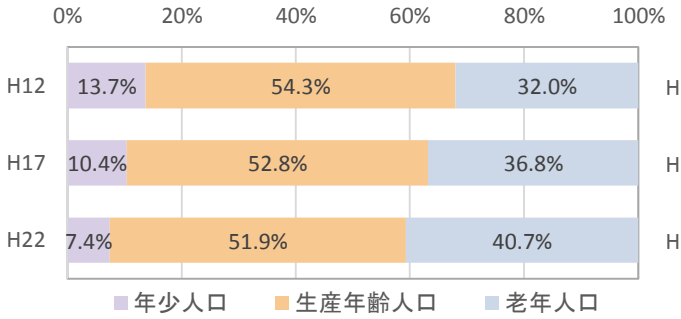
地区年齢3区分別人口の割合（鶴川内地域）



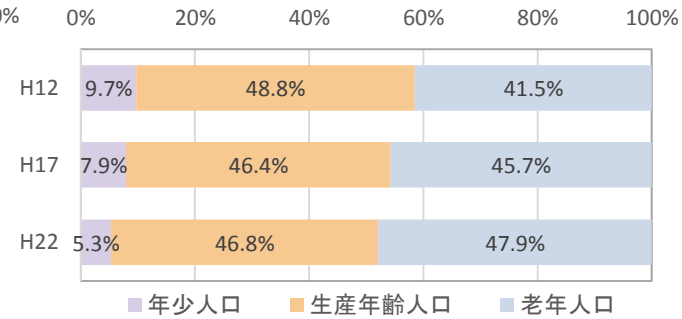
地区年齢3区分別人口の割合（山下地域）



地区年齢3区分別人口の割合（西目地域）



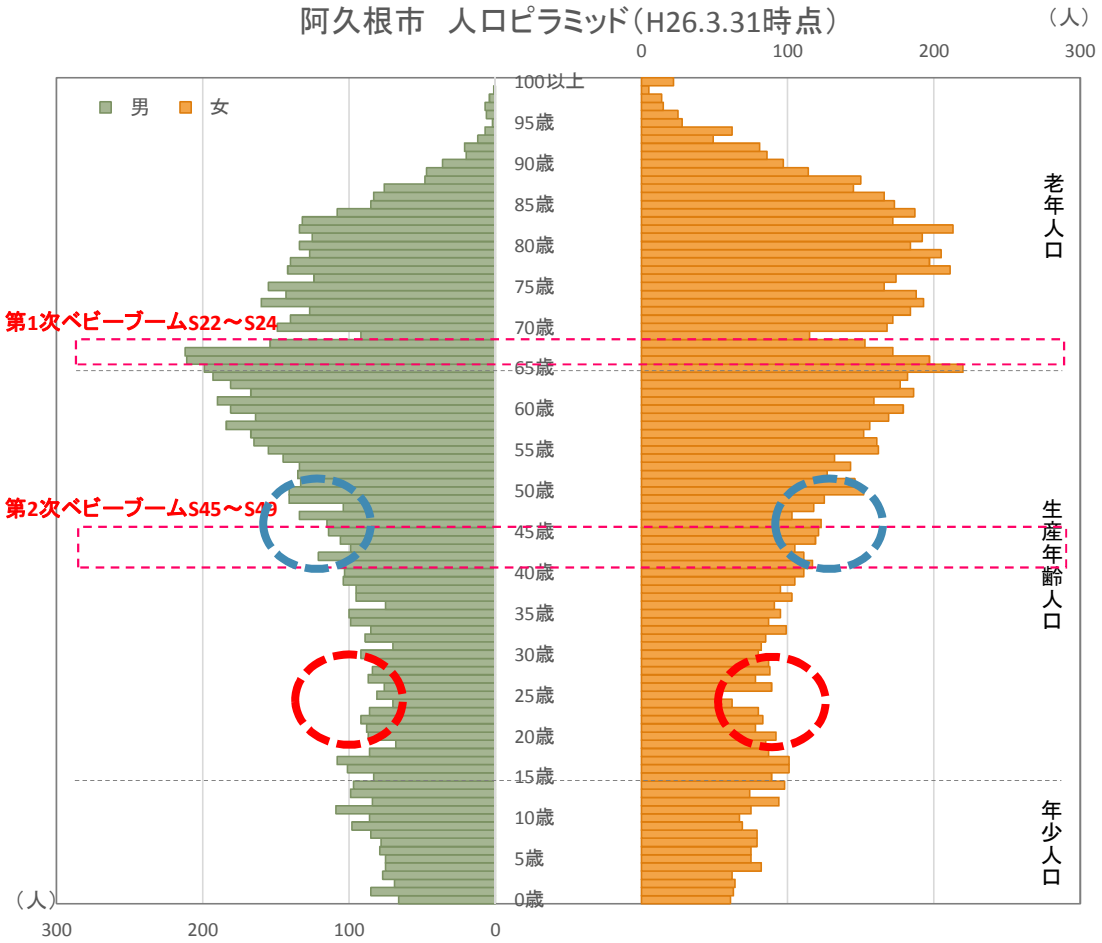
地区年齢3区分別人口の割合（大川地域）

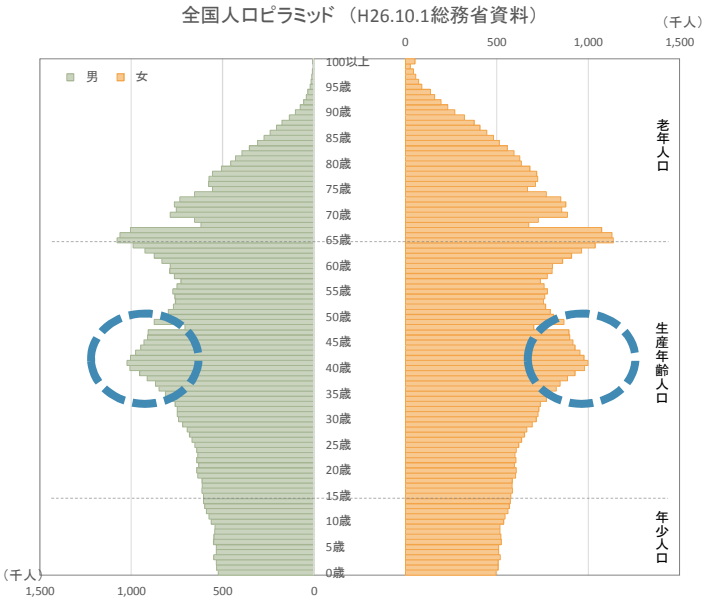


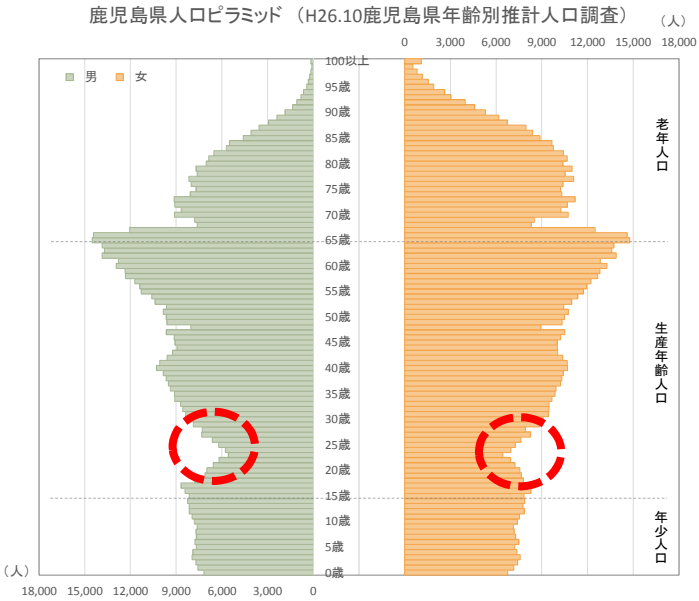
資料：国勢調査

平成 26 年度住民基本台帳の各年齢における人口ピラミッドをみると、女性の 25 歳前後の人口が最も少なく、その後年齢が上がるにつれ人口は増加しているが、68 歳前後で急激に少なくなっている。

国全体の人口ピラミッドと比較すると、阿久根市は男女ともに第 2 次ベビーブームの山がなく、65 歳まで徐々に増加している人口構造である。また、鹿児島県と比較すると、阿久根市は 20 歳前後の大きな人口減少はなく、65 歳以上は同様のピラミッド構造である。

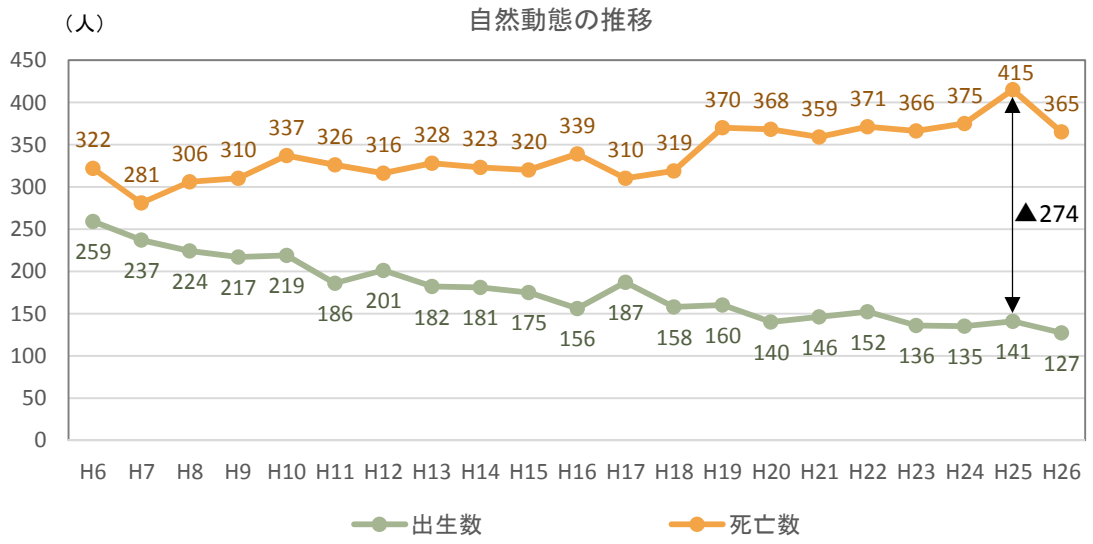






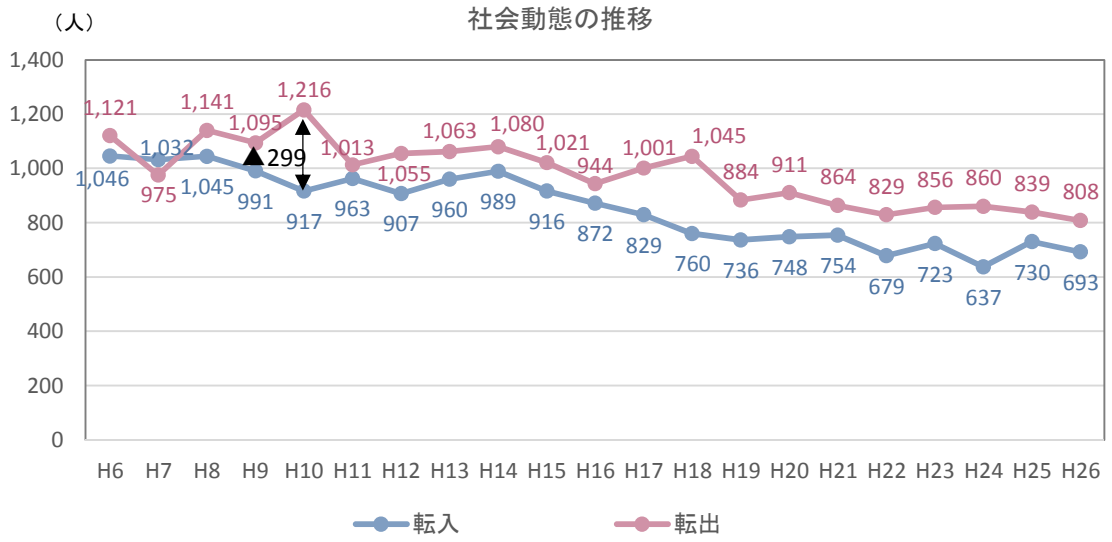
２．自然動態と社会動態

阿久根市の自然動態では、出生数が死亡数を下回る状況が続いており、出生数は減少傾向で 20 年前の出生数と比べ、約半数まで減少している。また、死亡数は増加傾向が続いている。出生数と死亡数の差が最も大きいは、平成 25 年の 274 人で、その差が開きつつある。



資料：住民基本台帳（各年度）

一方、社会動態では、転入数が転出数を下回る状況が続いており、転入数、転出数ともに減少傾向である。転入数と転出数の差が最も大きいのは平成 10 年の 299 人であるが、近年では 100 人から 150 人程度で推移している。

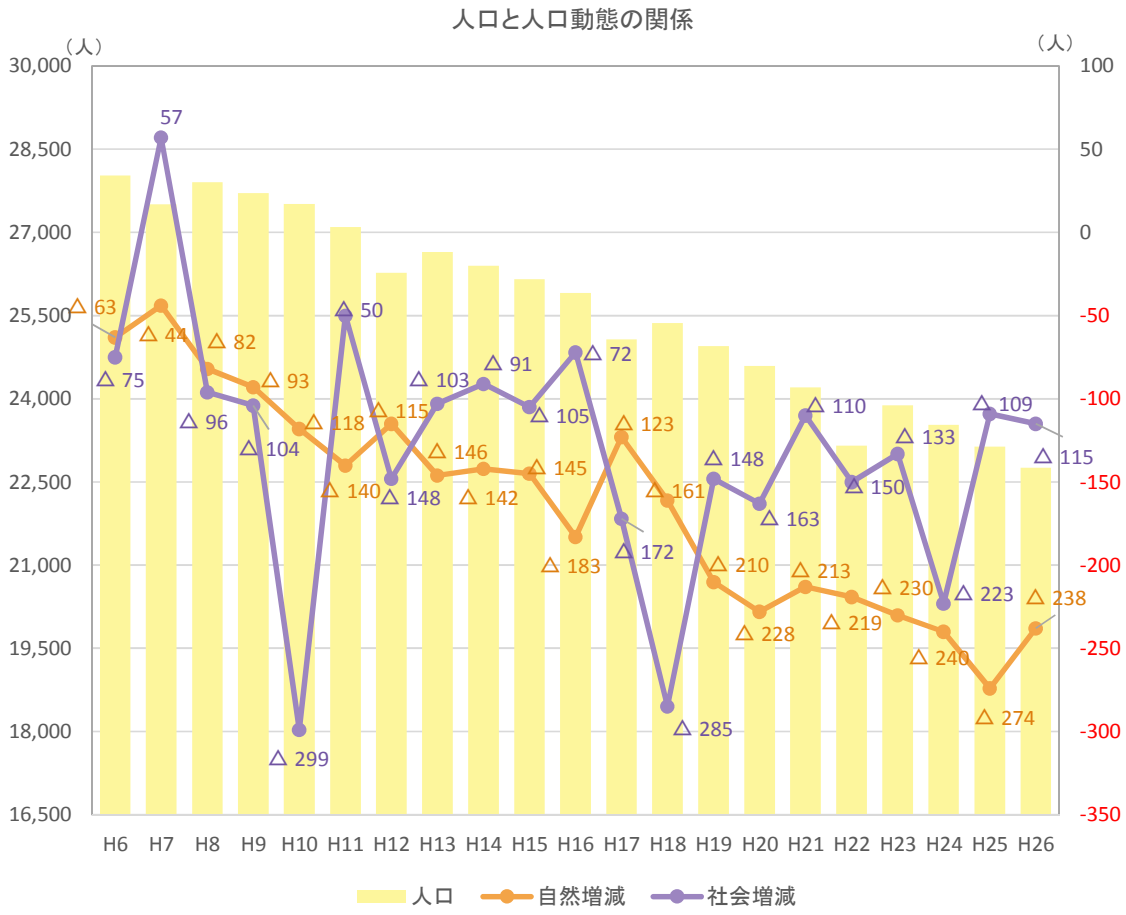


資料：住民基本台帳（各年度）

阿久根市の自然増減では、出生数が死亡数を下回る自然減の状態が続いており、特に自然減の減少幅が年々大きくなっているため人口減少に大きな影響を与えている。

社会増減では、平成 7 年に一度転入数が転出数を上回ったが、概ね転出数が多く人口の減少に影響を与えている。平成 10 年や平成 18 年に飛び抜けて減少が発生しているものの、概ね社会減として 150 人前後の人口が毎年減少している。

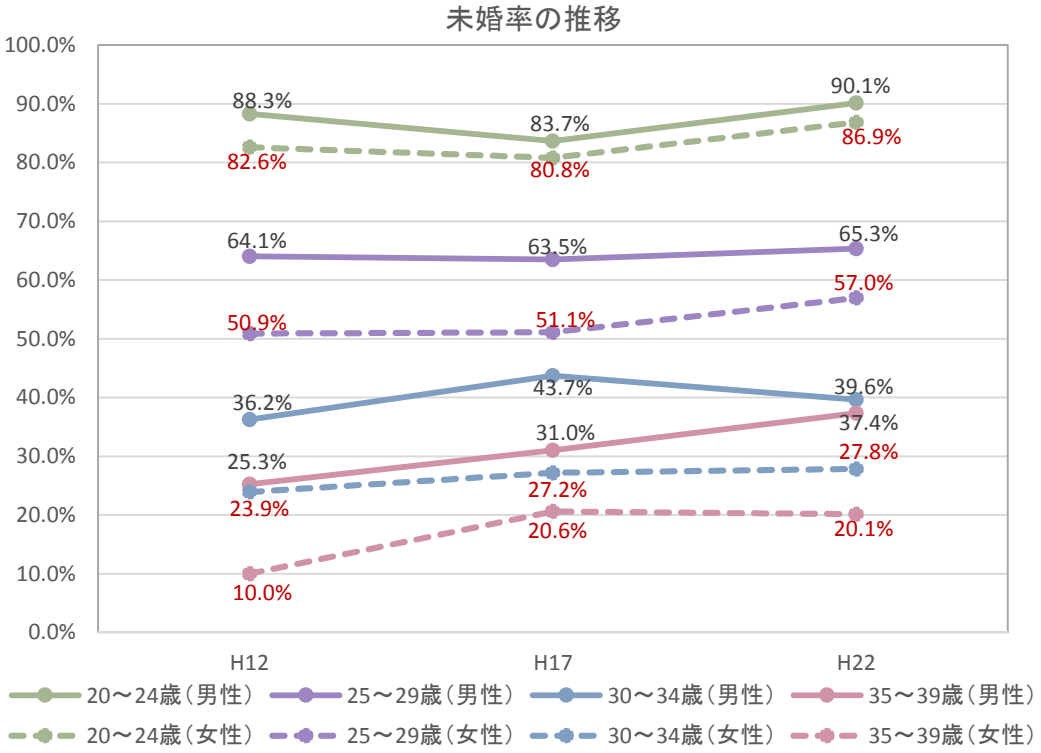
阿久根市の人口は、概ね一定の社会減と、増加しつつある自然減により影響を受けている。

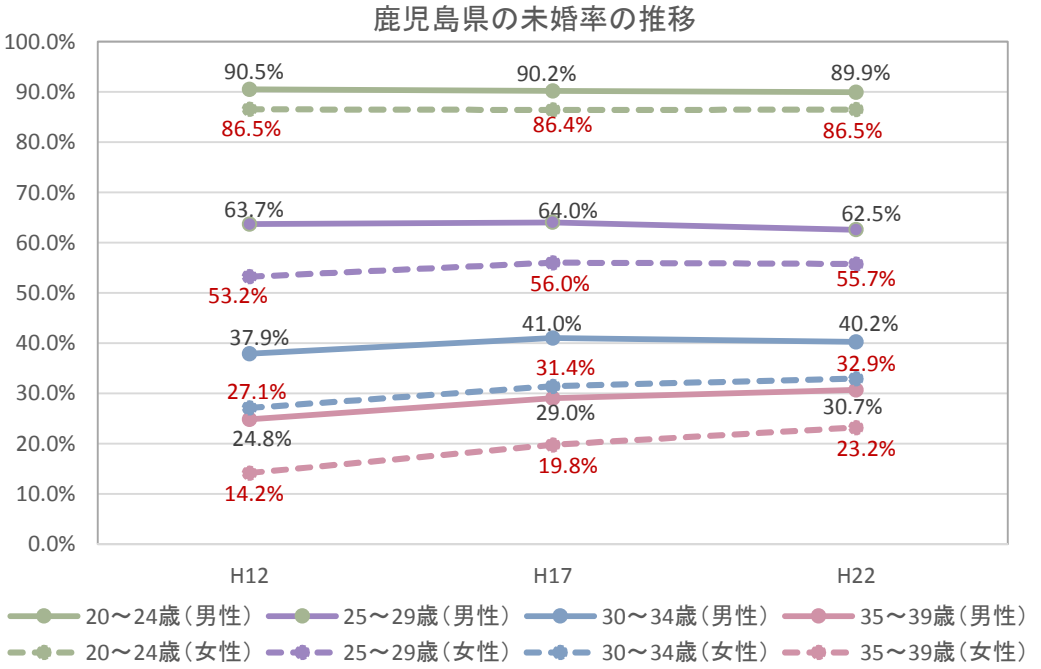


資料：住民基本台帳（各年度末時点）、H7、H12、H17、H22 人口は国勢調査

３．結婚・出産の状況

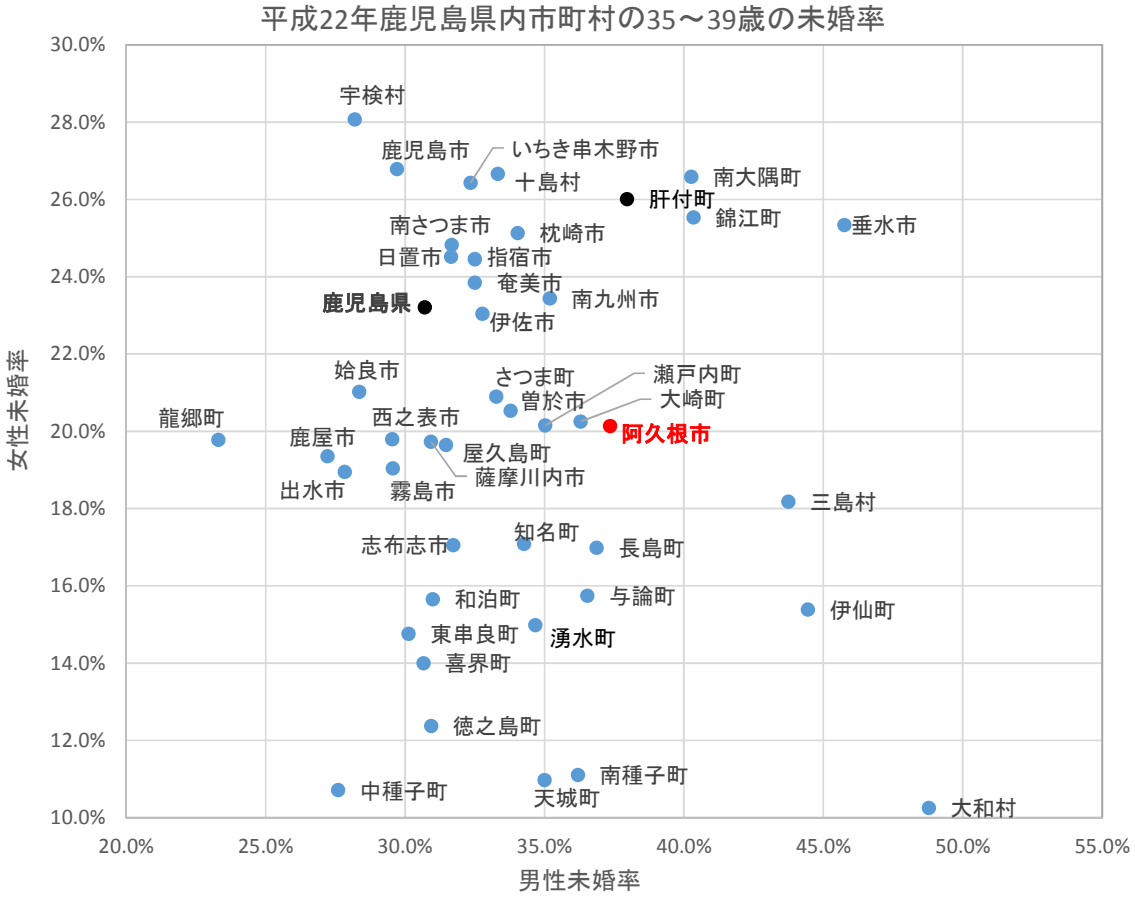
結婚について、20～39 歳の男女別未婚率の推移を 5 歳階級別にみると、男性に比べ女性の未婚率は低いものの、30～34 歳男性を除き未婚率が増加傾向を示している。特に平成 22 年の 35～39 歳では、鹿児島県の未婚率と比べると男性の割合は高く 4 割弱であるが、女性の割合は低く 2 割である。阿久根市の未婚率は増加傾向にあり、晩婚化傾向が進行している。





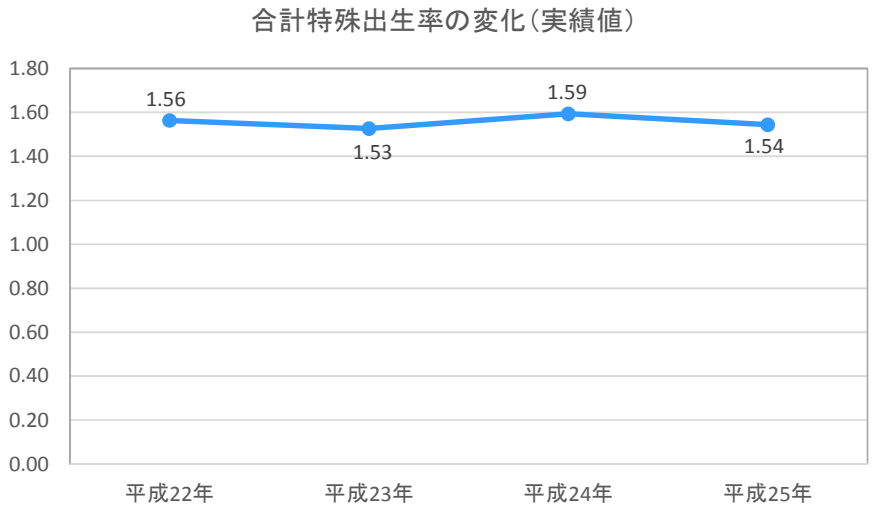
資料：国勢調査

県内市町村の 35～39 歳の未婚率の散布図をみると、男性が鹿児島県の未婚率より高く、県内でも男性の未婚率が高い位置にある。



合計特殊出生率は、人口統計上の指標であり、一人の女性が一生に産む子どもの平均数である。

阿久根市の合計特殊出生率は、鹿児島県人口動態統計の母親の年齢別出生数と阿久根市住民基本台帳による 15～49 歳の女性の人口により、出生数を算出した。平成 22 年から平成 25 年までの 4 年間における合計特殊出生率の変化(実績値)をみると、合計特殊出生率は増減を繰り返しており、4 年間の平均値は 1.56 である。

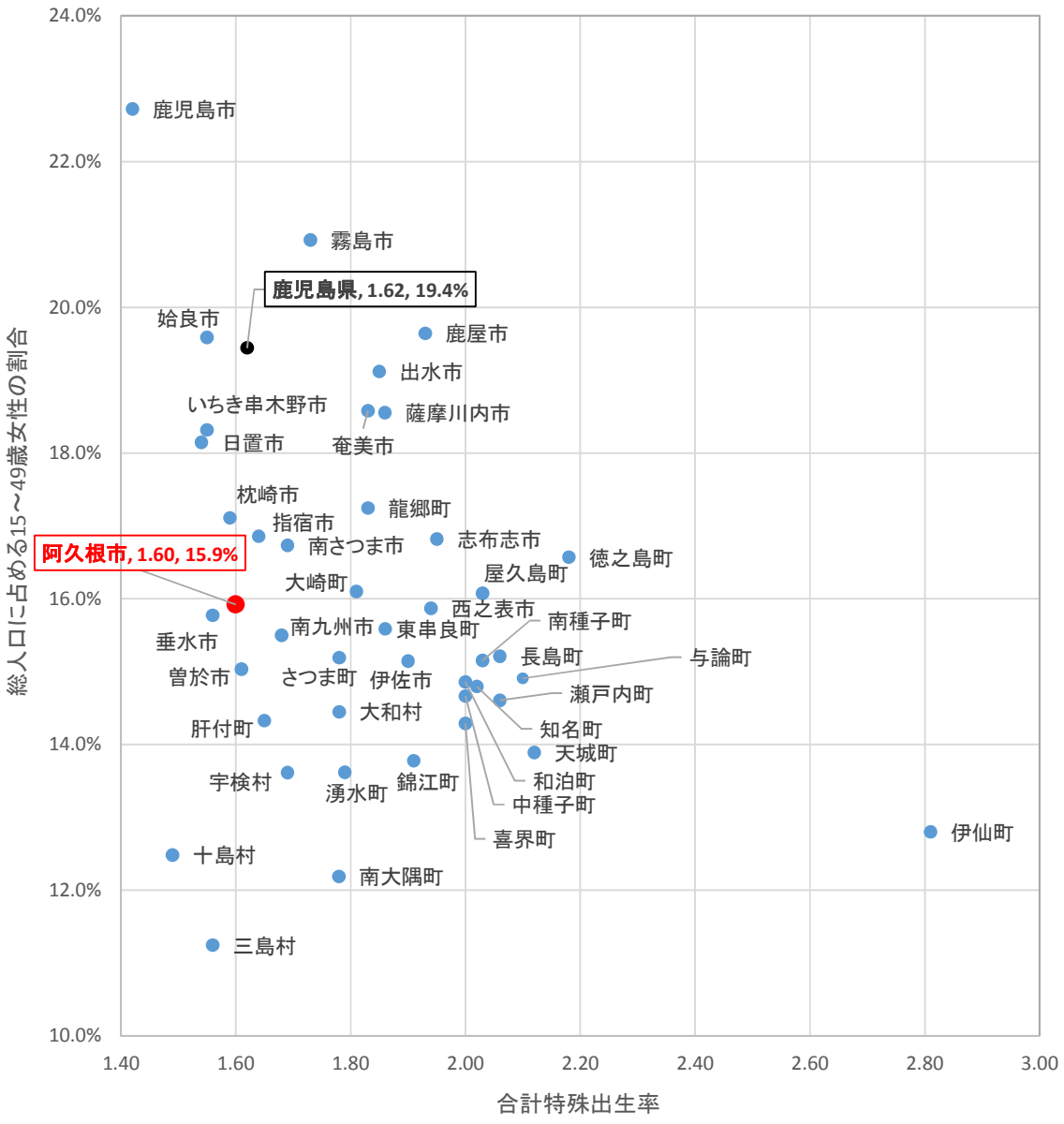


総人口に占める 15～49 歳女性の割合と人口動態保健所・市町村別統計の合計特殊出生率（ベイズ推定値）の関係を県内市町村で比較を行った。

ベイズ推定値とは、出生数や死亡数が少ない市町村において、偶然変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示す場合、観測データ以外にも対象に関する情報を推定に反映させる、小地域に特有なデータの不安定性を緩和し、安定的な推定を行うことが可能とする推定手法である。

平成 22 年では、阿久根市は、鹿児島県の合計特殊出生率（1.62）より低く 1.60 であり、鹿児島県の総人口に占める 15～49 歳女性の割合（19.4%）よりも低い 15.9% である。

総人口に占める15～49歳女性割合と合計特殊出生率（平成22年）



資料：15～49 歳女性人口は平成 22 年国勢調査

合計特殊出生率は人口動態保健所・市町村別統計（H20～H24）ベイズ推定値

４．人口移動

阿久根市の人口移動（転入・転出）を男女別年齢別に純移動数の動きを下図に示す。

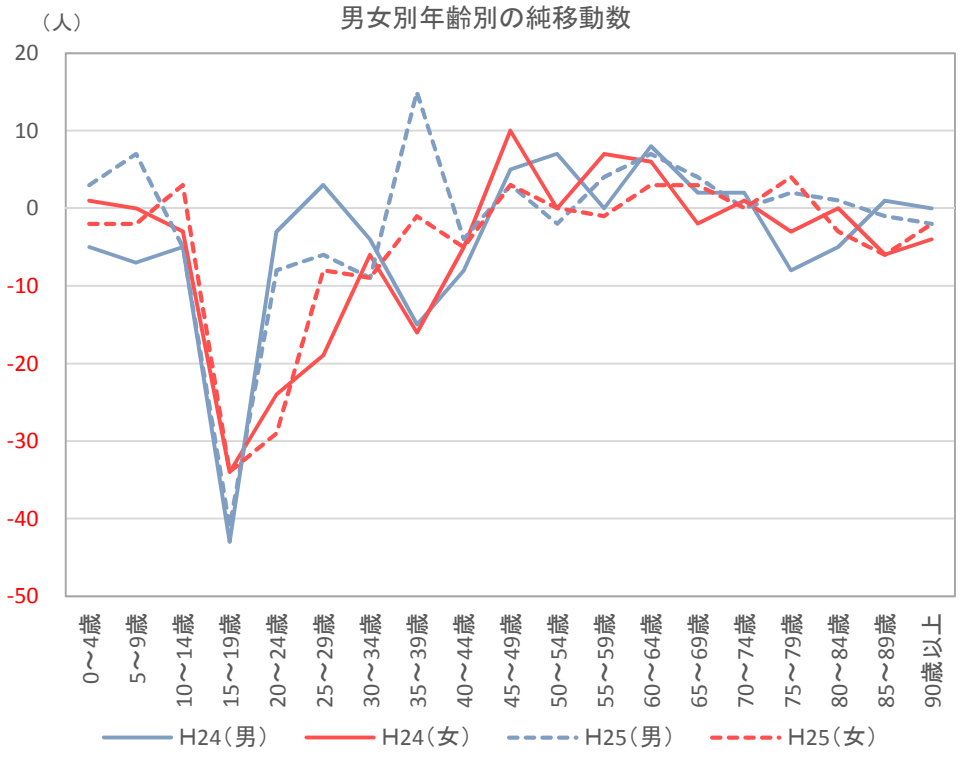
なお、純移動数がマイナスの場合は転出を示し、純移動数がプラスの場合は転入を示している。

15～19 歳の男性、15～29 歳の女性において転出が急激に多くなっており、特に 15～24 歳は、高校生や大学生等が、進学や就職等により市外へ転出している状況であると想定される。

35～39 歳において、平成 25 年の男性のみ転入が超過しているものの、概ね男女ともに転出の傾向である。35 歳前後を子育て世代と想定すると、子育て環境を求めて転入、転出しているのではないかと考えられる。

55～64 歳では、転入が多い傾向がみられる。転入は転出と異なり性別や年齢でのわかりやすい違いは見られないものの、50～69 歳の年齢は定年前後の年齢であり、定年後等により第 2 の人生における転居や生まれ育った場所へのＵターンなどが想定される。

また、70 歳以降では転出者が多い傾向がみられ、市外に居住する子が高齢の親を都市部に移住させることによる転出の可能性が考えられる。



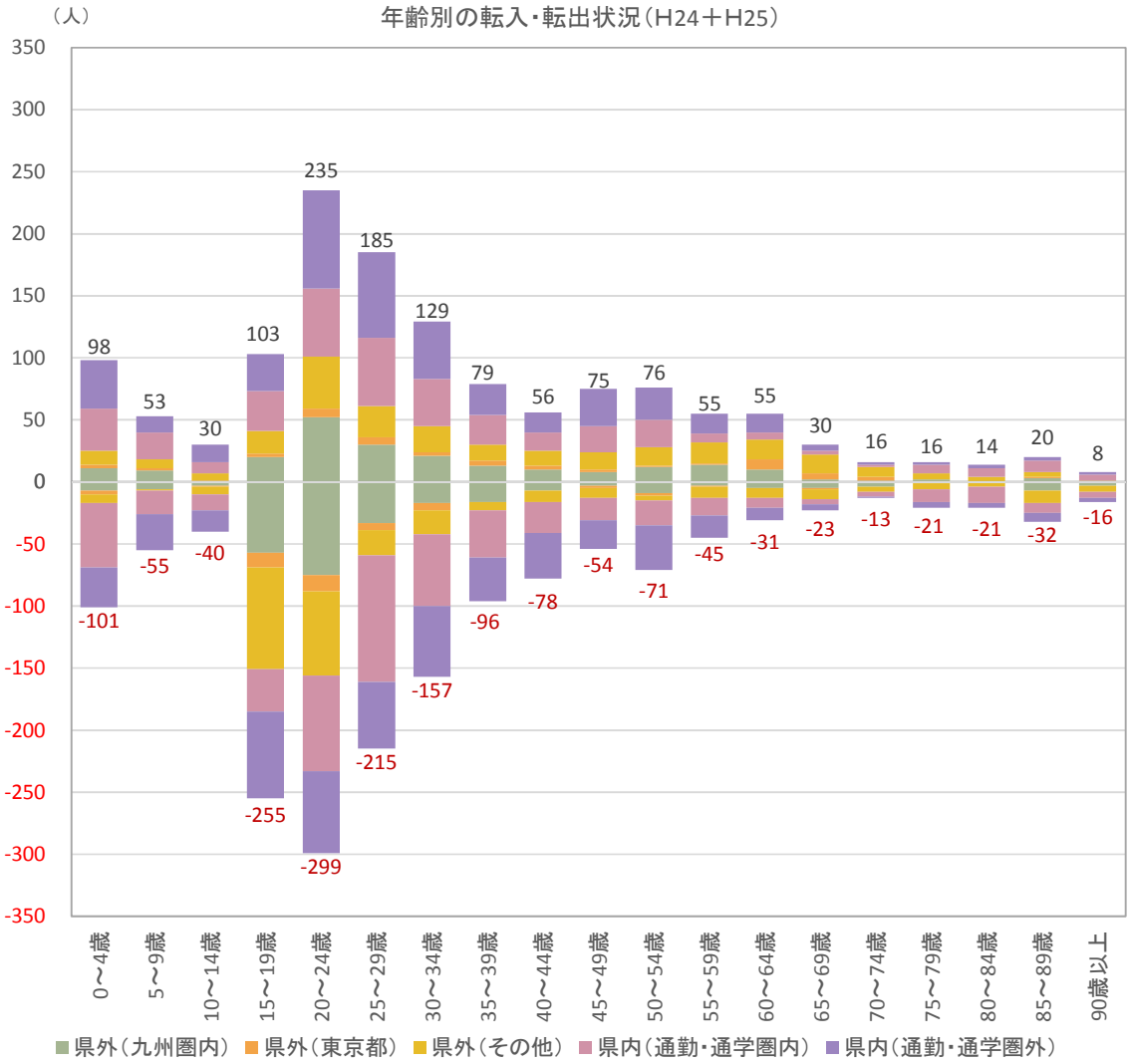
資料：住民基本台帳人口移動報告

転入先、転出先として、県外（九州圏内）、県外（東京都）、県外（その他）、県内（通勤・通学圏内）、県内（通勤・通学圏外）の 5 種類に区分して整理を行った。

なお、県外（九州圏内）は鹿児島県を除く福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県の 6 県の合計とし、県内（通勤・通学圏内）は、国提供資料の平成 22 年通勤通学率（不詳含まない）で、県内通勤・通学者のうち 0.1%以上の割合で通勤・通学先となっている下記 4 市町を対象とした。

県内（通勤・通学圏内）の対象市町村	
出水市	長島町
薩摩川内市	さつま町

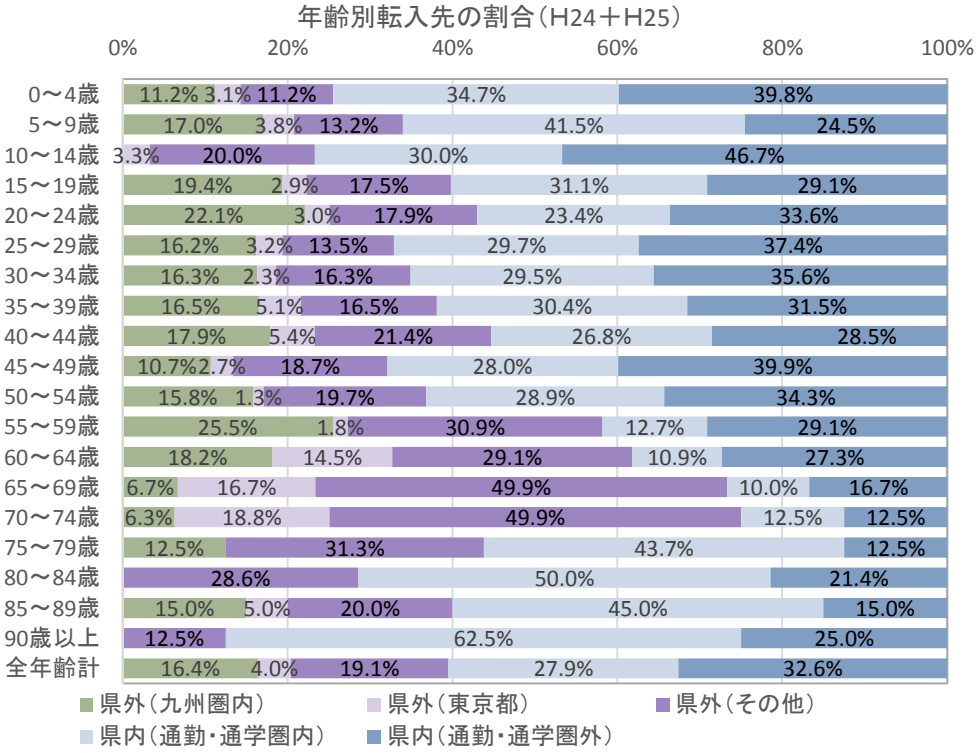
平成 24 年と平成 25 年の 2 か年における年齢別の転入先、転出先別の人口移動数は、転入、転出ともに 20～24 歳が多く、次いで 25～29 歳であり、20 代の転入数は 2 年間で 420 人、転出は 514 人で転入より転出が 94 人多い。45～74 歳の年齢では、転出より転入が上回っている。

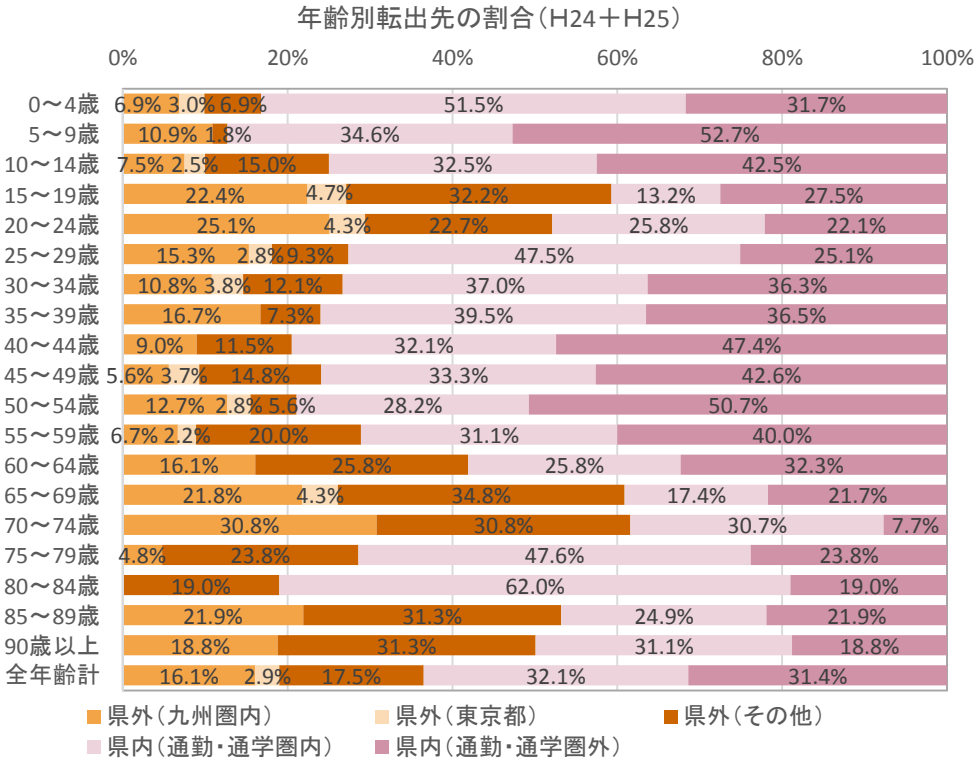


資料：住民基本台帳人口移動報告

また、平成 24 年と平成 25 年の 2 か年における転入先別の人口移動の割合では、54 歳までは県内からの割合が高く、65～74 歳では 7 割強から 7 割半ばが県外からの転入であり、そのうち東京からの転入が 1 割半ばから 2 割弱を占めている。

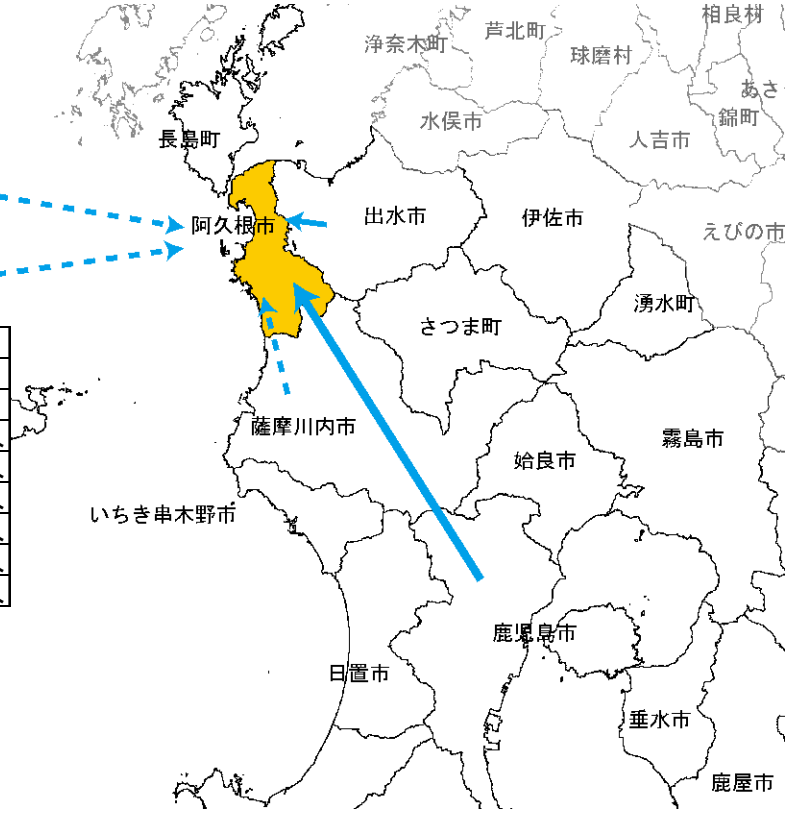
一方、転出先別の人口移動の割合では、15～24 歳、65～74 歳、85 歳以上において県外転出者の割合が高いが、全体としては県内の割合が高い。



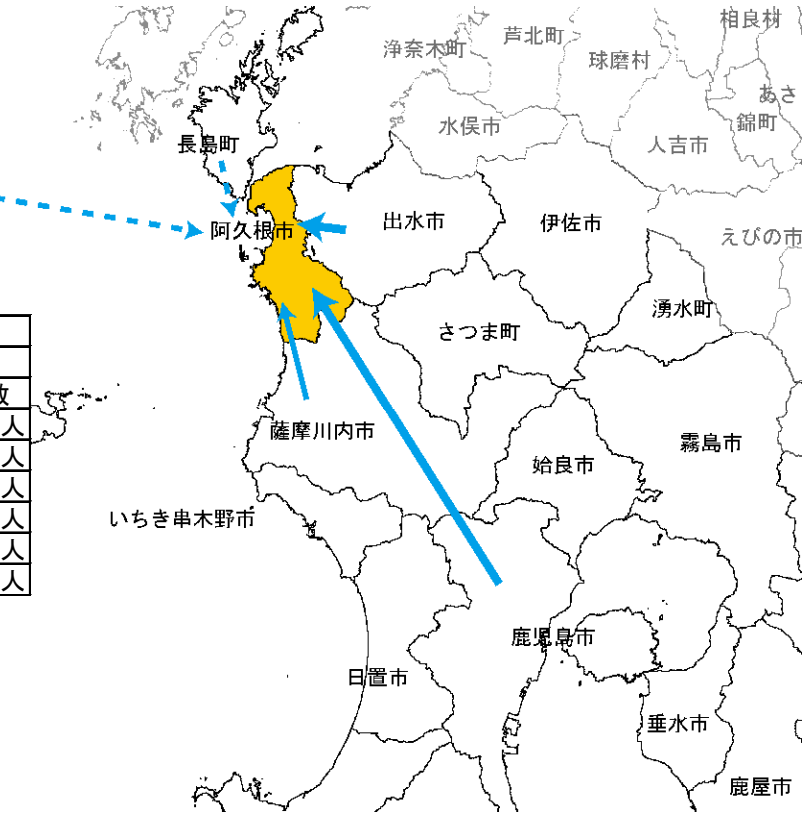


資料：住民基本台帳人口移動報告

○転入（転入元上位 5 市町村）



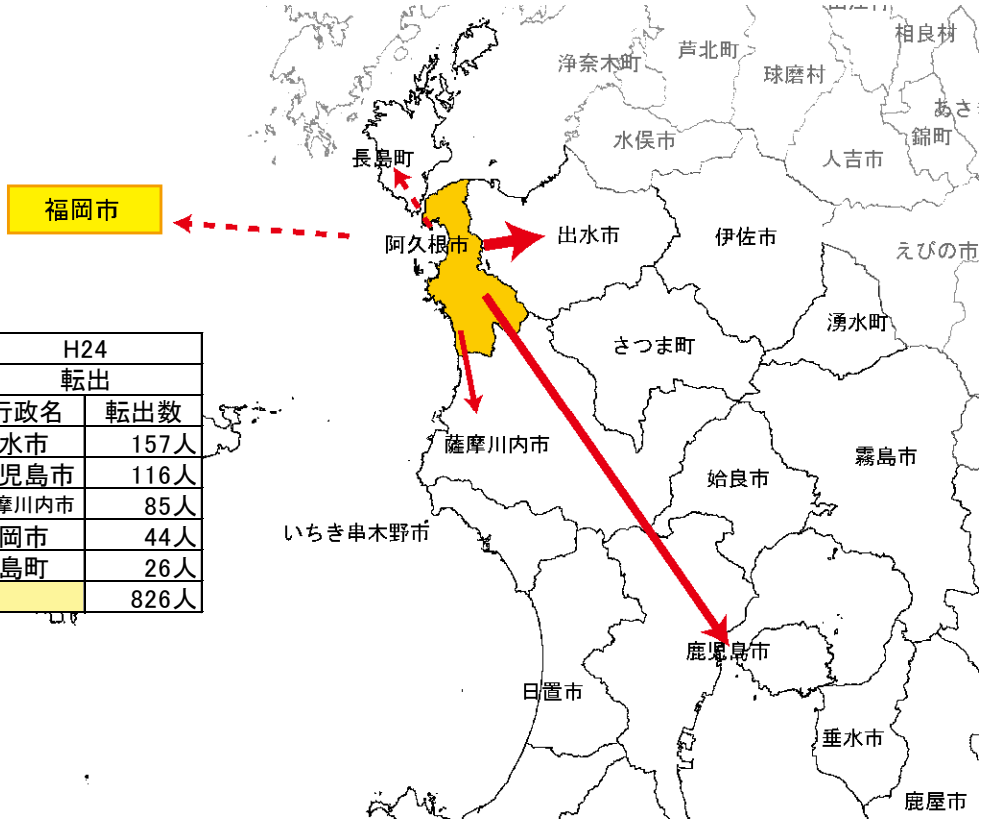
	H24	
	転入	
	行政名	転入数
1位	鹿児島市	113人
2位	出水市	92人
3位	薩摩川内市	46人
4位	福岡市	27人
5位	熊本市	21人
合計		654人



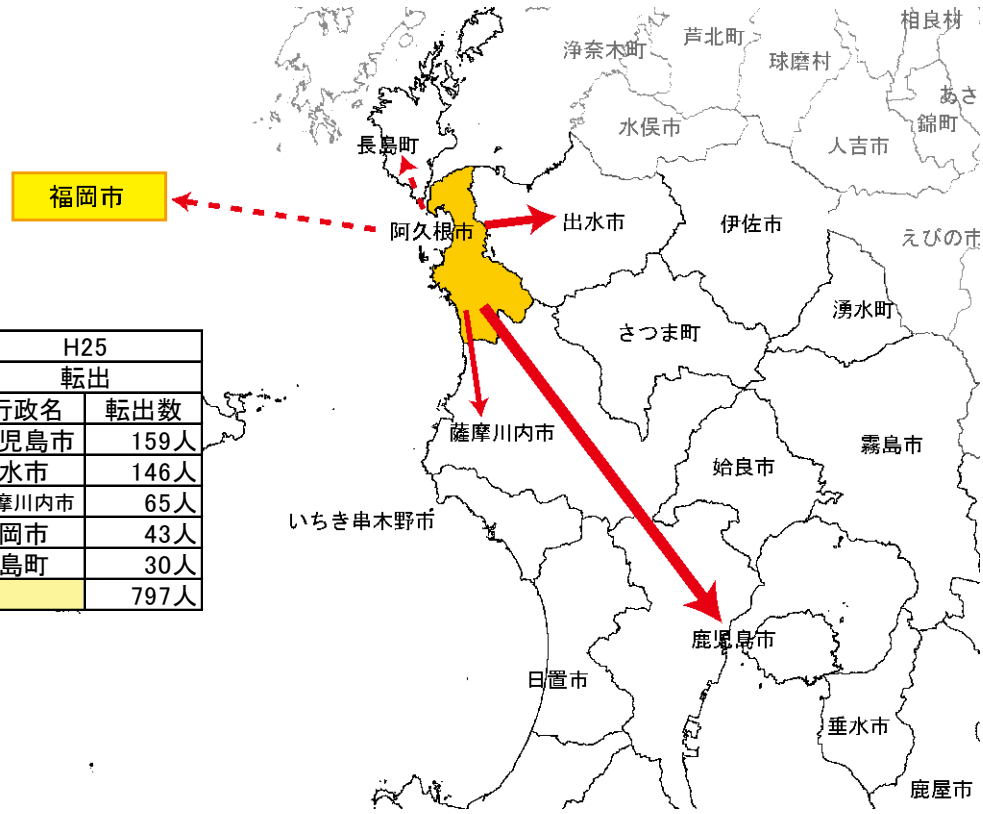
	H25	
	転入	
	行政名	転入数
1位	鹿児島市	108人
2位	出水市	105人
3位	薩摩川内市	52人
4位	長島町	45人
5位	福岡市	29人
合計		679人

資料：住民基本台帳人口移動報告

○転出（転出先上位 5 市町村）



	H24	
	転出	
	行政名	転出数
1位	出水市	157人
2位	鹿児島市	116人
3位	薩摩川内市	85人
4位	福岡市	44人
5位	長島町	26人
合計		826人



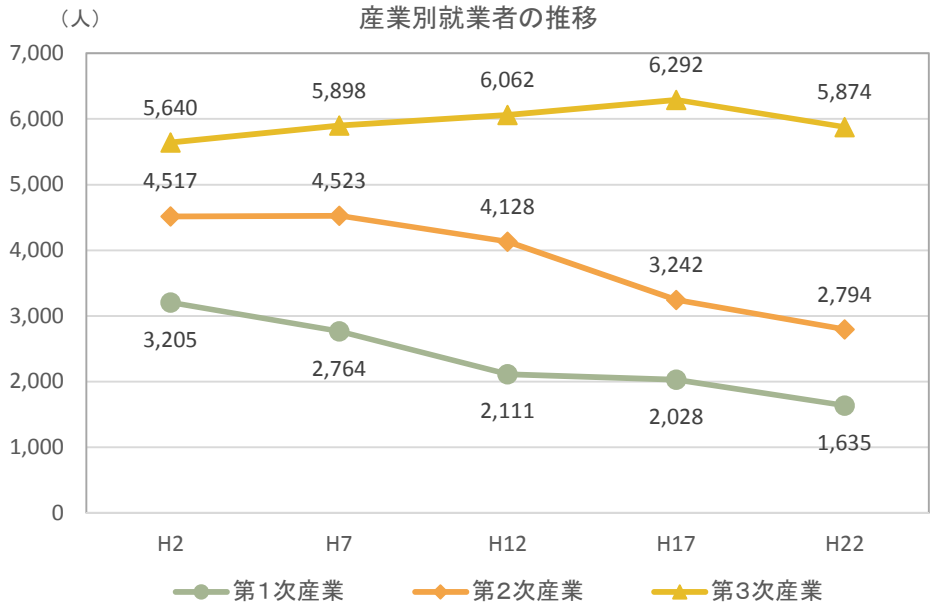
	H25	
	転出	
	行政名	転出数
1位	鹿児島市	159人
2位	出水市	146人
3位	薩摩川内市	65人
4位	福岡市	43人
5位	長島町	30人
合計		797人

資料：住民基本台帳人口移動報告

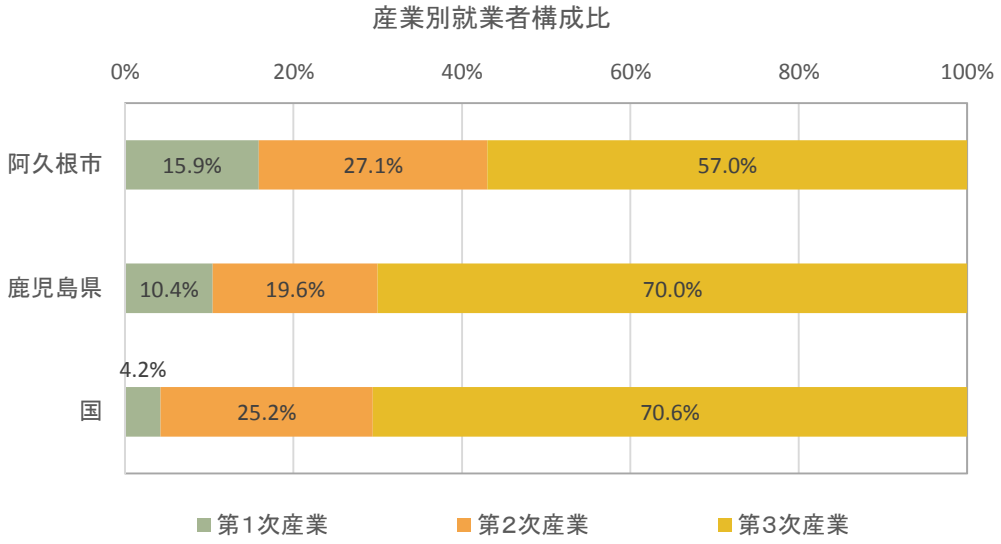
５．産業動向

阿久根市の産業別就業者数をみると、第 1 次産業及び第 2 次産業は減少傾向であるのに対し、第 3 次産業は平成 22 年を境に，減少へと転じている。

産業別就業者構成比は、国や県と比べ第 1 次産業及び第 2 次産業の就業者の割合が高く、第 1 次産業は 1 割半ばと県平均の約 1.5 倍の割合である。



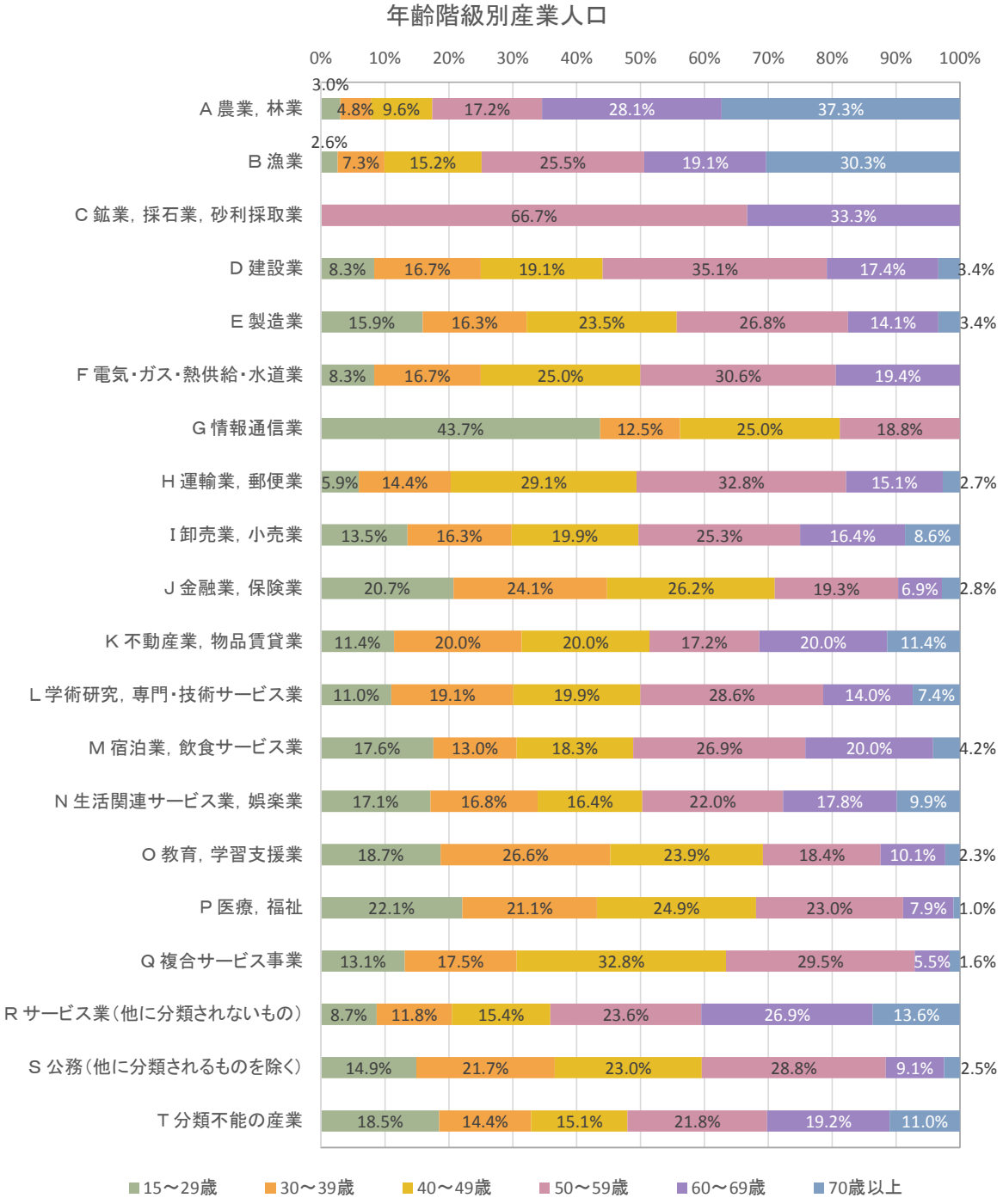
資料：H22 国勢調査



資料：H22 国勢調査

年齢階級別産業人口では、第 1 次産業である「A 農業、林業」は 70 歳以上が 4 割弱で最も高い割合となっている。60 歳以上と合わせると 6 割半ばであり、農林業の高齢化が深刻化している。また、「B 漁業」も高齢化が目立つ状態となっている。

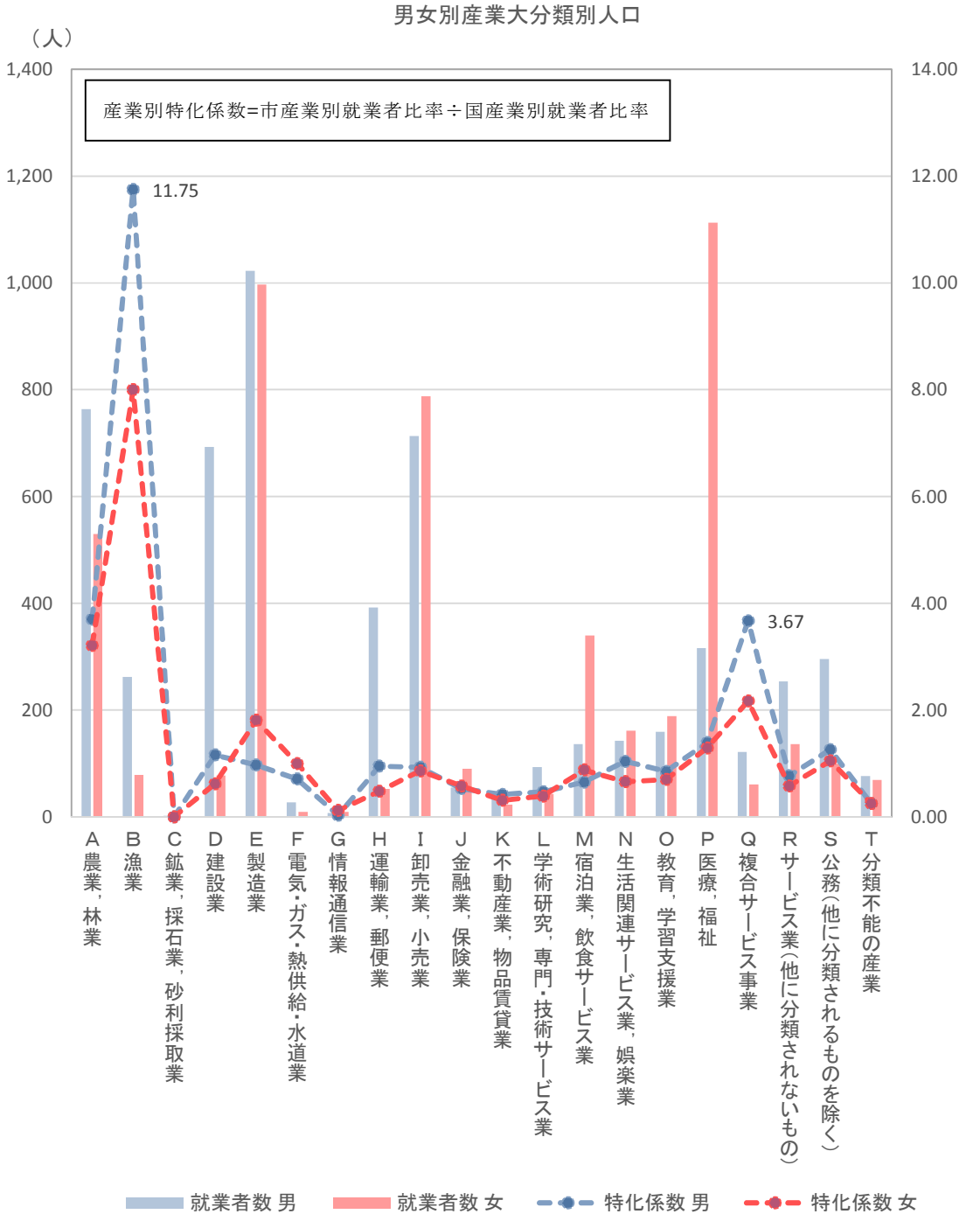
一方、20 歳代の割合が最も多い産業は、「G 情報通信業」であり、就業者の 4 割強を占めている。



資料：H22 国勢調査

男女別産業大分類別人口をみると、男性では「Ａ農業、林業」や「Ｄ建設業」、「Ｅ製造業」、「Ｉ卸売業、小売業」が多く、女性では「Ｅ製造業」や「Ｉ卸売業、小売業」、「Ｐ医療、福祉」が多くなっている。

各産業の特化係数は、本市の産業の就業者比率を全国の就業者比率で除したものであり、第２次、第３次産業では最も高いもので特化係数 3.7 程度（Ｑ複合サービス事業の男）であるのに対し、第１次産業の「Ａ農業、林業」では第３次産業の最も高い比率と同等であり、「Ｂ漁業」の男では特化係数 11.7 と高い値である。



資料：H22 国勢調査

第３節　将来人口の推計と人口の変化が将来に与える影響

１. 国立社会保障・人口問題研究所の推計

(1) 推計の概要

①　推計期間

平成 72 年（2060 年）までの 5 年ごと

②　推計方法

- 5 歳以上の年齢階級の推計においては、コーホート要因法を使用。
- コーホート要因法は、ある年の男女・年齢別人口を基準として、ここに人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算する方法。
- 5 歳以上の人口推計においては、生残率と純移動率の仮定値が必要。
- 0～4 歳人口の推計においては、生残率と純移動率に加えて、子ども女性比及び 0～4 歳性比の仮定値によって推計。
- 本推計においては、①基準人口、②将来の生残率、③将来の純移動率、④将来の子ども女性比、⑤将来の 0～4 歳性比が必要となる。

③　基準人口

平成 22 年国勢調査人口

④　将来の生存率

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）から得られる全国の男女・年齢別生残率を利用。

⑤　将来の純移動率

原則として、平成 17（2005）～22（2010）年に観察された市区町村別・男女年齢別純移動率を平成 27（2015）～32（2020）年にかけて定率で縮小させ、平成 27（2015）～32（2020）年以降の期間については縮小させた値を一定とする仮定を置いた。

⑥　将来の子ども女性比

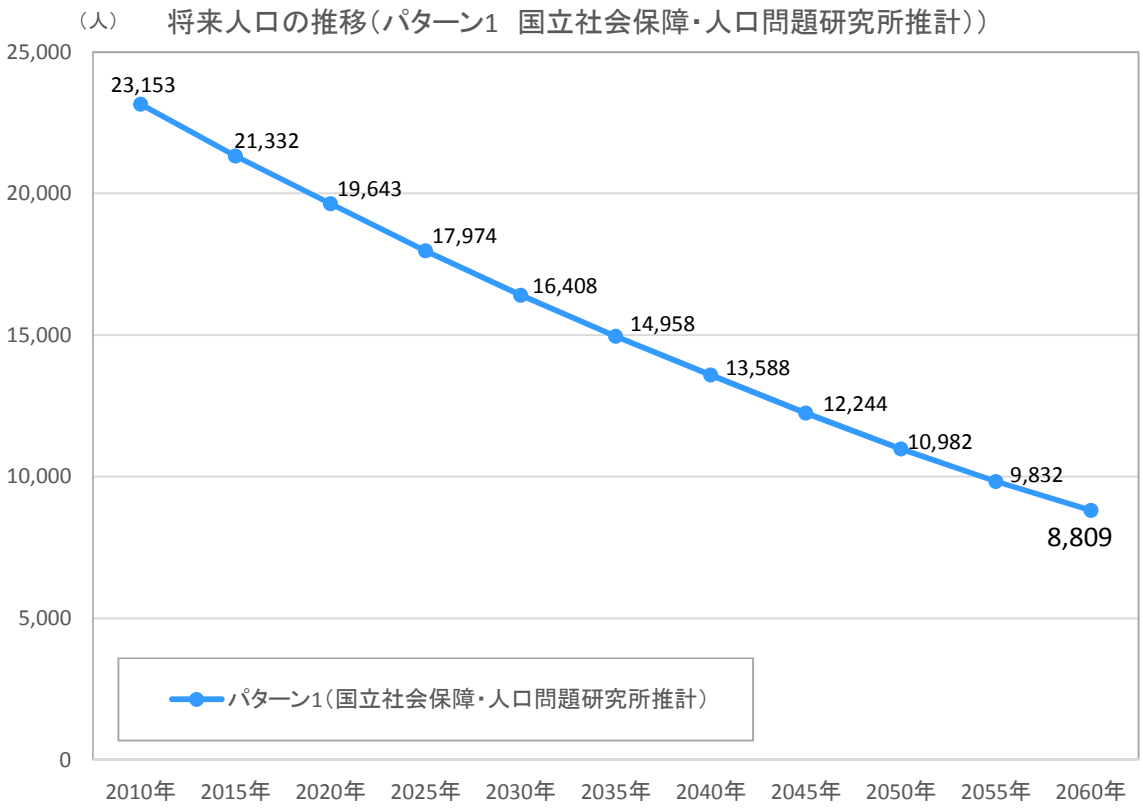
各市区町村の子ども女性比には市区町村間で明らかな差が存在するため、平成 22（2010）年の全国の子ども女性比と各市区町村の子ども女性比との較差をとり、その値を平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年まで一定として市区町村ごとに仮定値を設定。

⑦　将来の 0 歳から 4 歳性比

「日本の将来推計人口（平成 24 年 1 月推計）」（出生中位・死亡中位仮定）により算出された全国の平成 27（2015）年以降平成 52（2040）年までの 0～4 歳性比を各年次の仮定値とし、全自治体の 0～4 歳推計人口に一律に適用。

(2) 推計結果

パターン 1（国立社会保障・人口問題研究所推計）の結果をみると、阿久根市の 2060 年の人口は 8,809 人であり、2010 年の 23,153 人から 14,344 人減少することが予測された。



○基本的なコーホート要因法による人口推計方法（社人研、日本創生会議）
※各年齢区分において同様の方法で推計

人口		基準人口		生存率		純移動率
年：2020年 性別：男性 年齢区分：25～29歳	＝	年：2015年 性別：男性 年齢区分：20～24歳	×	基準年の20～24歳の5年後の自然増減状況	＋	基準年の20～24歳の5年後の社会増減状況

ただし、0～4歳、90歳以上は以下の通り推計

■0～4歳の推計方法

人口		人口		子ども女性比率		男性割合
年：2020年 性別：男性 年齢区分：0～4歳	＝	年：2020年 性別：女性 年齢区分：15～49歳	×	15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比（2020年）	×	年：2020年 性別：男性 年齢区分：0～4歳

■90歳以上

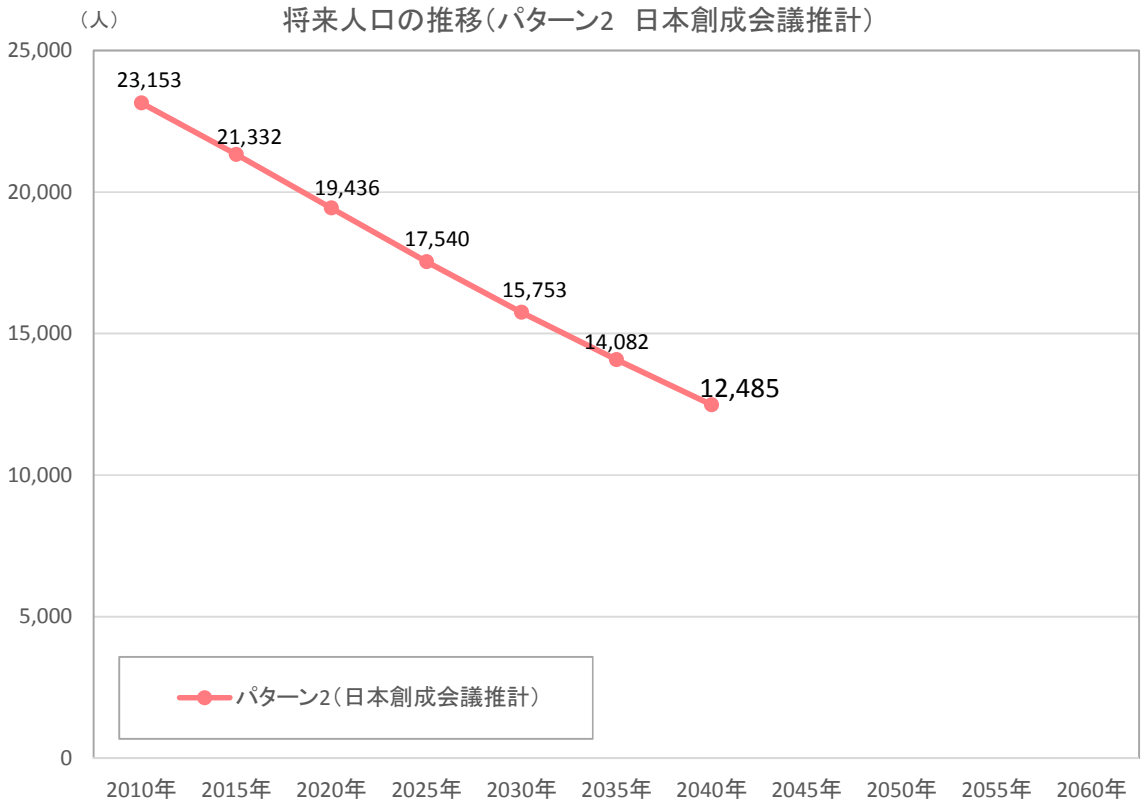
人口		基準人口		生存率		純移動率
年：2020年 性別：男性 年齢区分：90歳以上	＝	年：2015年 性別：男性 年齢区分：85歳以上	×	基準年の85歳以上の5年後の自然増減状況	＋	基準年の85歳以上の5年後の社会増減状況

２．日本創成会議の推計

パターン２は、日本創成会議の推計結果である。

日本創成会議の推計方法は、パターン１の推計より、純移動率を独自に設定して推計を行っている。

その結果、阿久根市の 2040 年の将来人口は、12,485 人となり、30 年間で 10,668 人減少することが予測された。



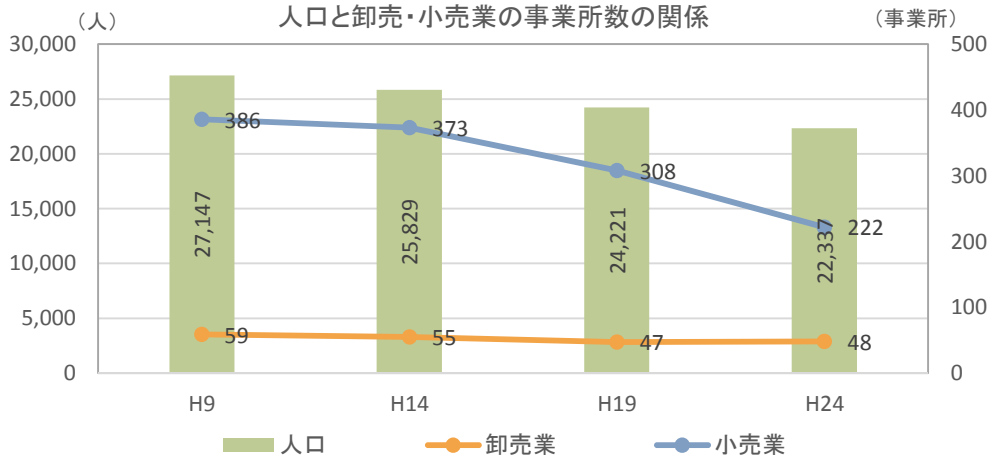
３．人口の変化が将来に与える影響

(1) 小売店など民間利便施設の進出・撤退への影響

人口の推移と卸売・小売業の事業所数の関係をみると、卸売業は、減少から横ばいへと推移しているものの、小売業では人口減少と同様に減少し続けている。

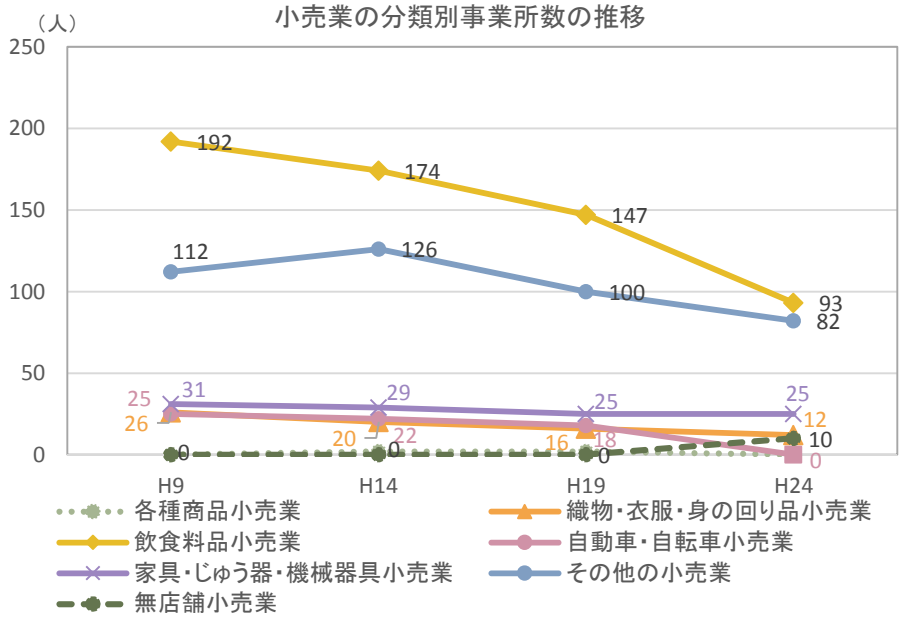
また、小売業の分類別事業所数の推移をみると、飲食料品小売業事業所数の減少が続いている。

社人研及び日本創成会議により、阿久根市の将来人口は減少することが予測されている。人口減少が引き起こす利用者の減少により、小売店等の民間利便施設が減少することが予測される。また、施設の減少は、生活の利便性の低下を引き起こし、人口減少に拍車が掛かる可能性がある。



資料：各年経済センサス、商業統計調査

人口は鹿児島県の統計調査より（各年 10 月 1 日時点人口）



資料：各年経済センサス、商業統計調査

※H24 年は、自動車・自転車小売業の分類がなく、機械器具小売業となっている

※H9～H19 は、無店舗小売業の分類がない

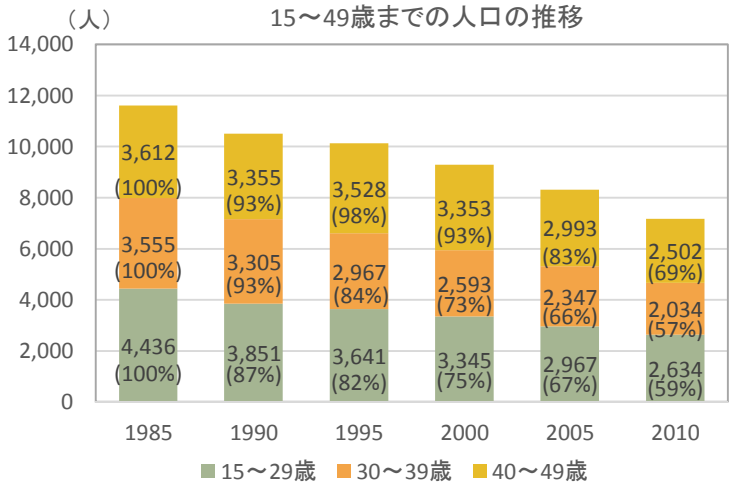
(2) 地域の産業における人材（人手）の過不足への影響

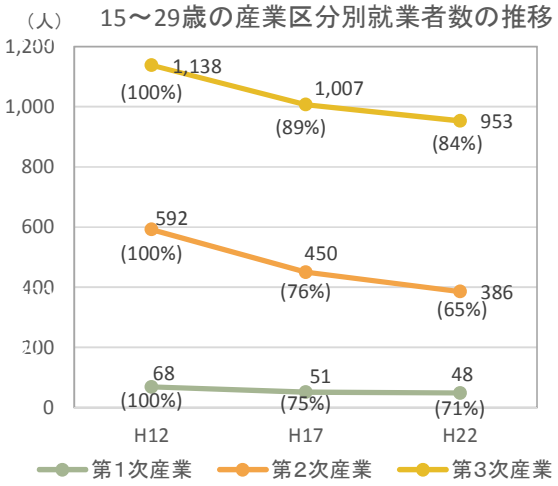
15 歳から 49 歳までの人口の推移をみると、各年齢層の人口は減少が続いている。

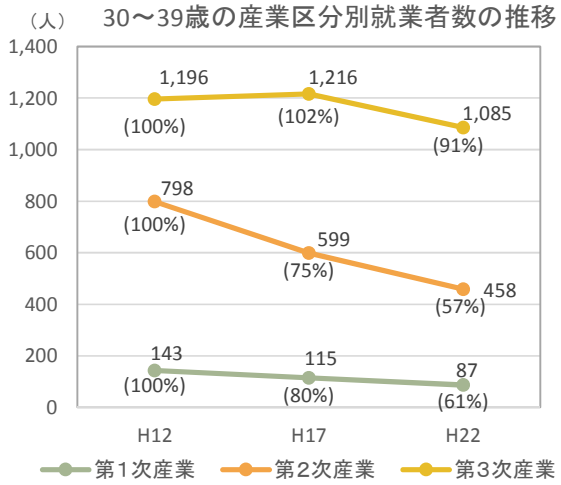
また、各年齢層での産業区分別就業者数の推移をみると、年齢に関係なく就業者数が減少している。特に第 2 次産業では、平成 12 年から平成 22 年までの 10 年間で 3 割半ばから 4 割強ほど減少している。

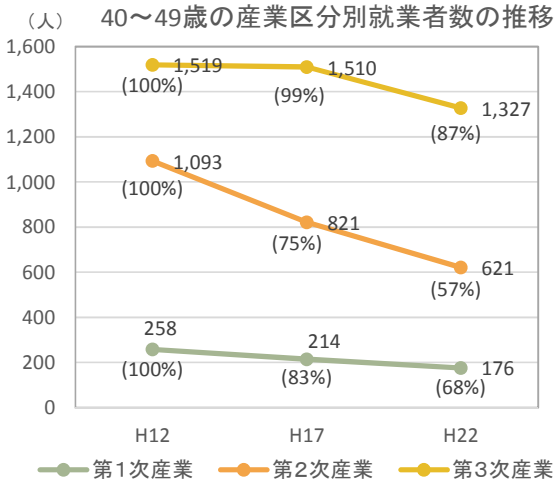
第 2 節の人口移動より、阿久根市では若い世代の流出が目立つ状況である。また、鹿児島県に比べ第 1 次産業や第 2 次産業の就業者割合が高いが、高齢化が進行している状況である。

今後、人口減少による若い世代の人口の減少が予測される。これにより、地域の産業における人材が不足するだけでなく、各産業の跡継ぎが減少し、産業基盤が衰退するおそれがある。









資料：国勢調査

(3) 公共施設の維持管理・更新等への影響

庁舎や学校、公営住宅をはじめとする公共施設については、今後、時間の経過とともに、老朽化が進行し、いずれ大規模改修や建替え等の対策を行わなければならない時期を迎える。

今後も人口減少が続けば、公共施設の利用者は減少するとともに、高齢化の進行により、公共施設の利用実態にも変化が生じてくることが予測される。

そのため、公共施設の維持管理・更新等は、今後の人口減少、人口構造の変化等の影響を含め、対応を行っていく必要がある。

(4) 財政状況への影響

阿久根市の年齢区分別の人口において、昭和 60 年の生産年齢人口割合は、6 割強（18,367 人）であるが、平成 22 では 5 割強（12,316 人）と減少している。

納税者である生産年齢人口が今後も減少し続けることにより、市の税収が減少するだけでなく、高齢者を支える世代の減少により、市の社会保障に関する費用に影響を与えることが予測される。

４．自然増減・社会増減の影響度のシミュレーション

(1) シミュレーションの概要

平成 26 年 10 月 20 日に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より策定された『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計』に記載されている下記の条件を用いる。

なお、シミュレーション 1、シミュレーション 2 における合計特殊出生率は、阿久根市の実績値をベースにして将来的に 2.1 まで上昇するものとした。

シミュレーション概要

シミュレーション 1：	自然動態：合計特殊出生率の実績値の平均値を 2030 年までに 2.1（人口を長期的に一定に保てる水準）となるように上昇させ、2030 年以降は合計特殊出生率を 2.1 で推移
シミュレーション 2：	自然動態：合計特殊出生率の実績値の平均値を 2030 年までに 2.1（人口を長期的に一定に保てる水準）となるように上昇させ、2030 年以降は合計特殊出生率を 2.1 で推移 社会動態：人口移動が均衡（転入・転出数が同数となり移動がゼロ）

(2) 合計特殊出生率の仮定値の設定

第 2 節に示す 2010 年から 2014 年までの 5 年間の合計特殊出生率の平均値を用いる。2015 年の合計特殊出生率を実績値の平均値(1.56)と設定し、人口置換水準(2.10)にまで上昇する条件とした。

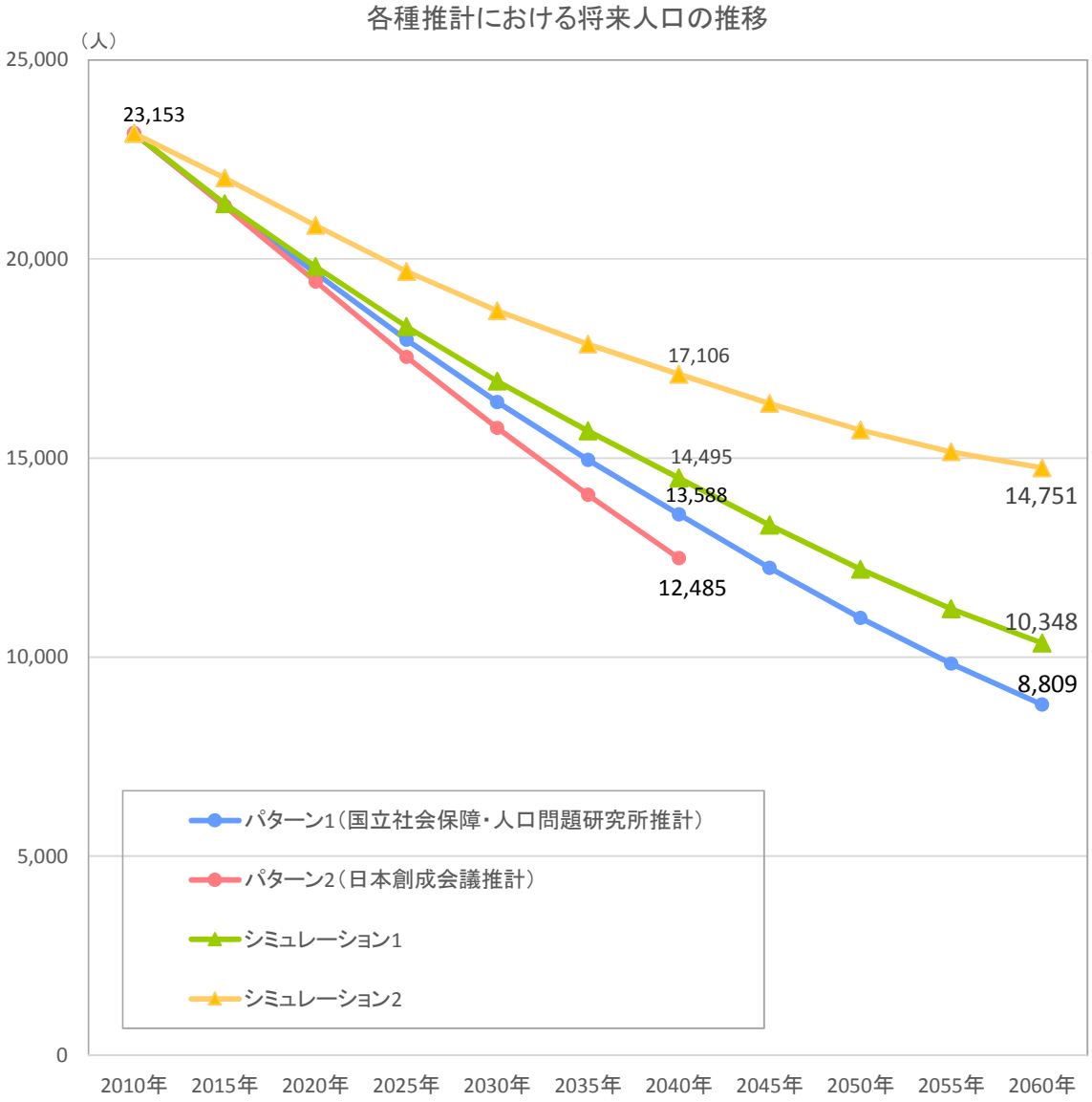
シミュレーション1、2に用いる合計特殊出生率

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年
独自推計	1.56	1.71	1.86	2.01	2.10
	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10

(3) 各シミュレーション結果

社人研のパターン 1 を基に出生率を上昇させただけのシミュレーション 1 では、2060 年の人口は 10,348 人と、社人研の推計（パターン 1）より 1,539 人多い結果となった。

また、シミュレーション 1 を基に、移動人口をゼロとしたシミュレーション 2 においては、2060 年の推計値は 14,751 人と、シミュレーション 1 より 4,403 人多い結果となり、人口減少の勾配は緩やかとなる。



(4) 自然動態・社会動態への影響度

自然増減の影響度については、パターン 1（社人研推計準拠）とシミュレーション 1 とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができる。

一方、社会増減の影響度については、シミュレーション 1 とシミュレーション 2 とを比較することで、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができる。

影響度については、平成 26 年 10 月 20 日に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の「「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計」に記載の下記方法を用いる。

「自然増減の影響度」

■（シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口／パターン1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満（注1）、「2」＝100～105%、「3」＝105～110%、
「4」＝110～115%、「5」＝115%以上の増加

（注1）：「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成42(2030)年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

「社会増減の影響度」

■（シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口／シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」＝100%未満（注2）、「2」＝100～110%、「3」＝110～120%、
「4」＝120～130%、「5」＝130%以上の増加

（注2）：「1」=100%未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

（出典）「地域人口減少白書（2014年－2018年）」
（一般社団法人北海道総合研究調査会、平成 26(2014)年、生産性出版）

以上の手法により、自然増減の影響度及び社会増減の影響度を算出すると、自然増減と社会増減の影響度はともに「3」であり、影響が大きいことがわかる。そのため、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが効果的であると考えられる。

自然増減及び社会増減の影響度

	推計項目	2040年（人）	割合	影響度
自然増減の影響度	パターン1	13,588	107%	3
	シミュレーション1	14,495		
社会増減の影響度	シミュレーション1	14,495	118%	3
	シミュレーション2	17,106		

第４節　人口の将来展望

１．市民等の意識調査結果

(1) 調査の概要

阿久根市では、人口ビジョンと総合戦略策定の参考とするため、以下のアンケート調査を行った。

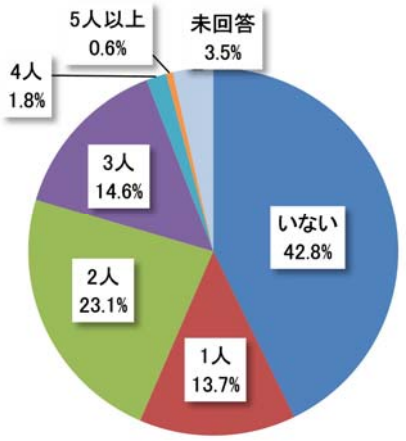
調査 NO	内　　容
1	地域住民の結婚・出産・子育て、移住定住、雇用・就労等に関する意識調査・ニーズ調査
2	移住の希望に関する調査（UIJ ターン希望者・子育て期・退職期の移住など）
3	地域企業の雇用動向調査
4	農業及び水産業事業者の雇用等動向調査
5	高校生の将来動向調査（高校 3 年生）

(2) 調査結果

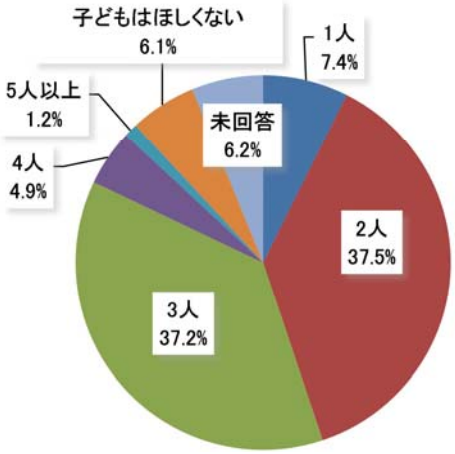
調査 1：地域住民の結婚・出産・子育て、移住定住、雇用・就労等に関する意識調査・ニーズ調査

【子どもの数】

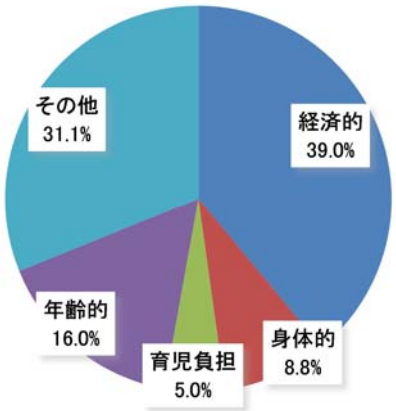
現在の子どもの数は、2 人以上の割合が 4 割であり、理想・予定の子どもの数は 2 人以上が 8 割で、そのうちの 3 人以上でも 4 割強を占めている。また、理想・予定の子どもの数を実現できない理由で、4 割弱の人が経済面の制約を挙げており、最も多くなっている。



現在の子どもの数（n=680）



理想・予定子どもの数（n=680）



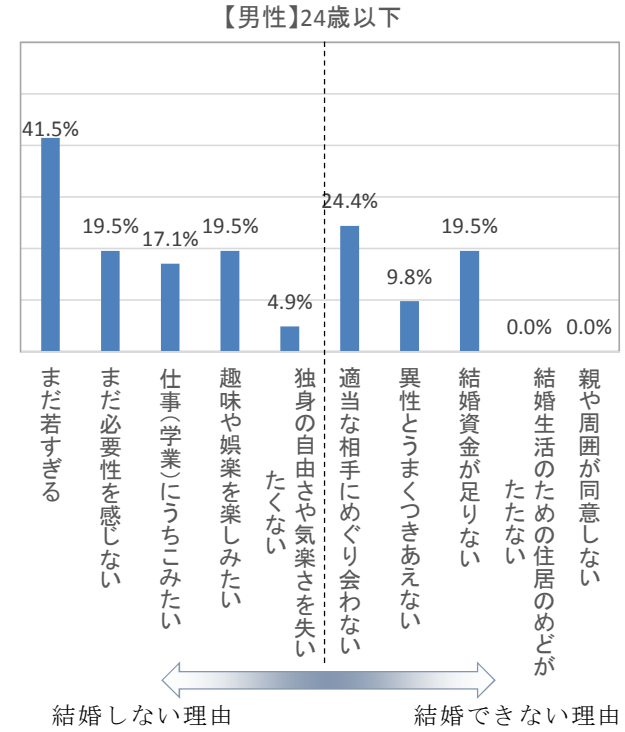
実現できない理由（n=318）

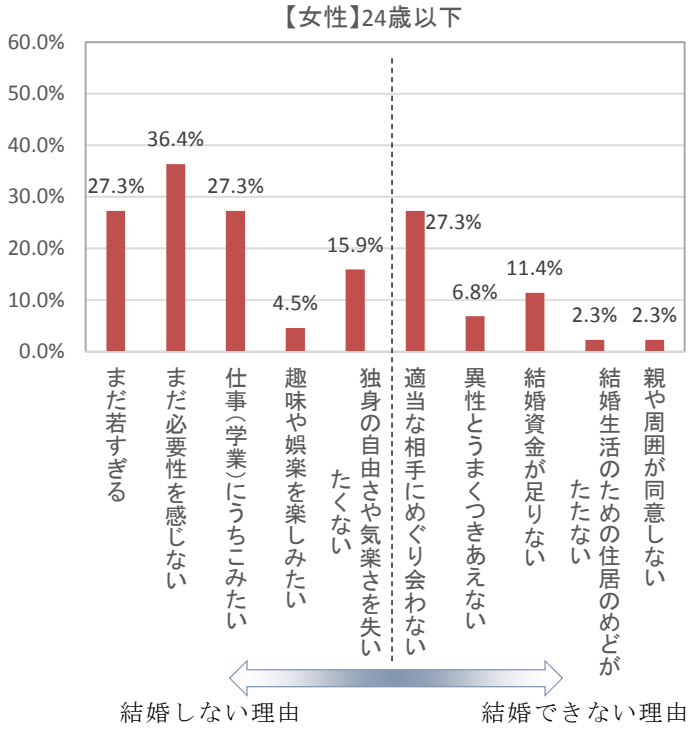
【仕事と子育て】

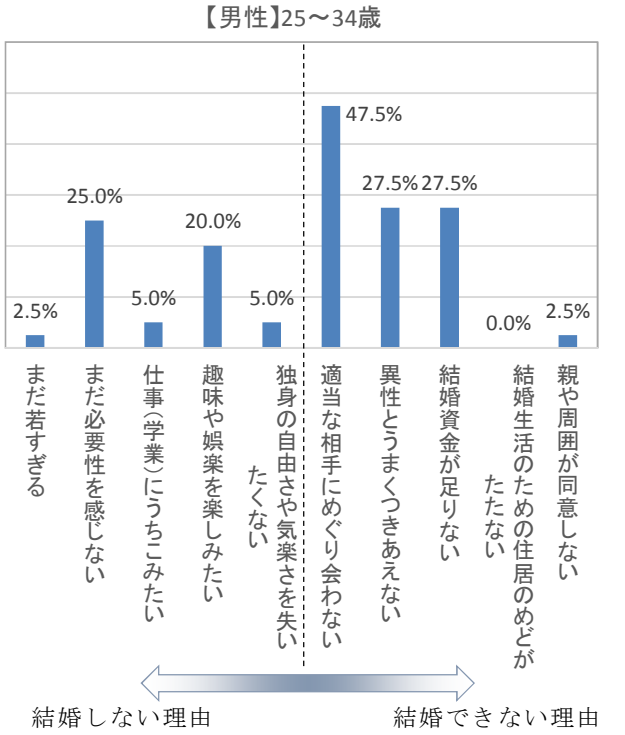
子どもがいる女性の職業の割合は、「会社員」が 3 割強、「パート・アルバイト」が 2 割半ばであり、夫との共働き等を含め、子育てをしながら働く女性は 8 割弱と多い。

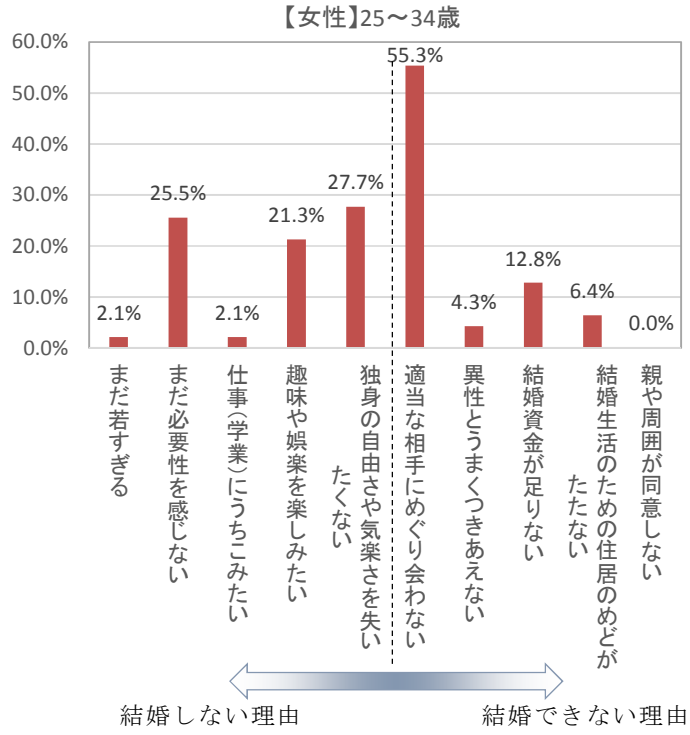
【結婚の意向】

未婚は 4 割弱であり、そのうち 8 割強が「いずれ結婚するつもり」と結婚の意欲が高い。また、結婚しない理由について、24 歳以下では、「まだ若すぎる」や「まだ必要性を感じない」等の結婚しない理由が多い。25～34 歳では、「適当な相手にめぐり会わない」等の結婚できない理由が多い。









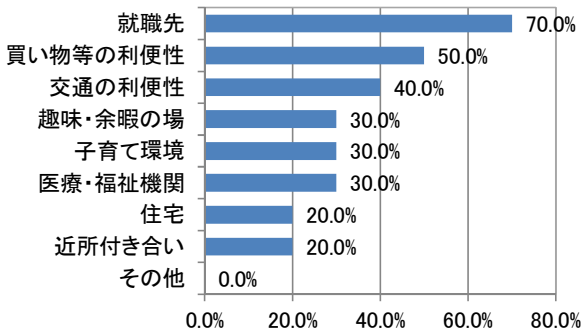
調査 2：移住の希望に関する調査

【U ターンの意向】

U ターンを希望している人は 4 割弱と低く、回答者の 5 割半ばである 20 歳代でも 4 割程度である。

【U ターンに対する不安】

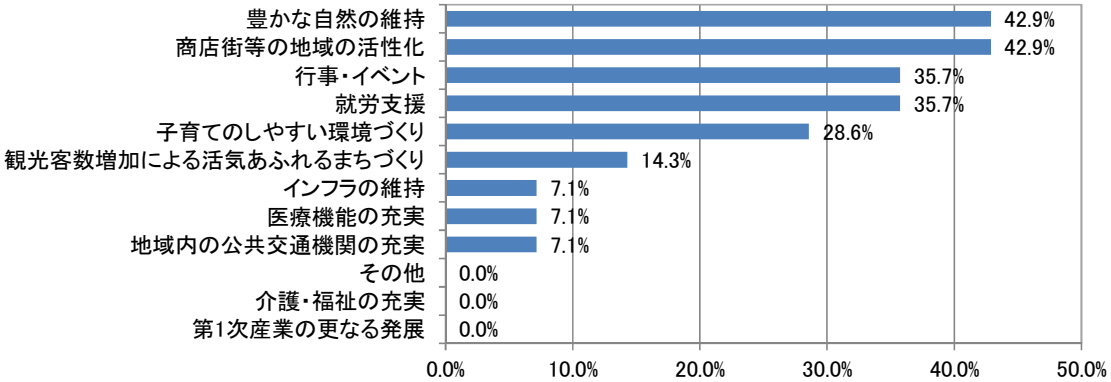
U ターンに不安を感じている人は 7 割強であり、不安要素では「就職先」が 7 割で最も多い。



U ターンへの不安要素（n=29）

【住みやすい・住み続けたいまち】

市が住みやすい、住み続けたいと思える市にするために必要なことは「豊かな自然の維持」及び「商店街等の地域の活性化」が 4 割強と最も多くなっている。



住みやすい・住み続けたいまち（n=31）

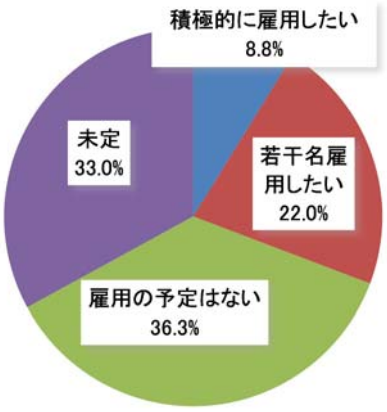
調査 3：地域企業の雇用動向調査

【経営状況】

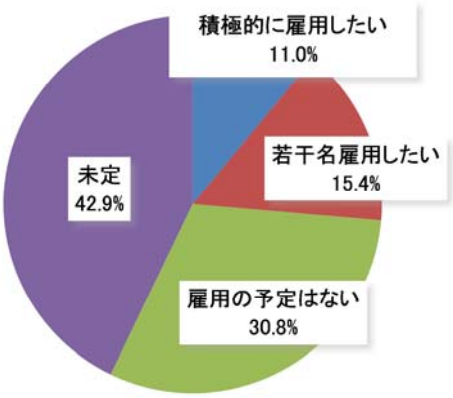
経営状況は「どちらかと言えばよい」と「どちらかと言えば悪い」が 3 割半ばと最も多くなっている。業種別ではよいと回答している割合が半数を超えているのは「製造業」、「卸売業」、「電気・ガス・水道業」、「不動産業」である。

【雇用予定】

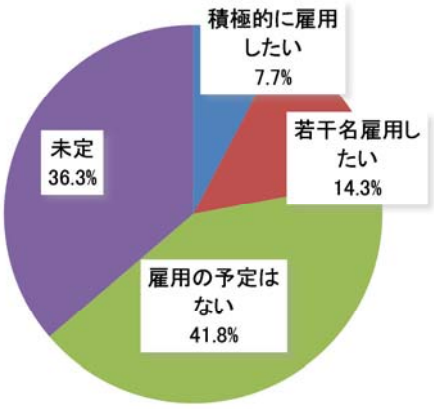
今後 5 年以内の雇用予定では、新卒等は 3 割強、UIJ ターンは 2 割半ば、高年齢者は 2 割強の企業で予定している。



新卒の雇用予定（n=91）



UIJ ターンの雇用予定（n=91）



高年齢者の雇用予定（n=91）

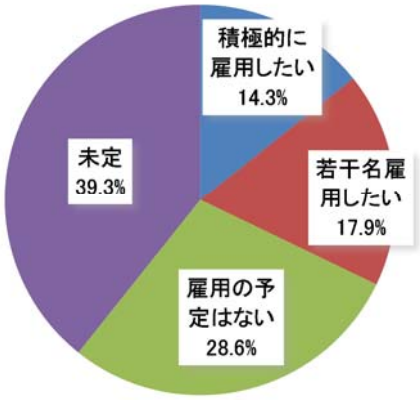
調査４：農業及び水産業事業者の雇用等動向調査

【経営状況】

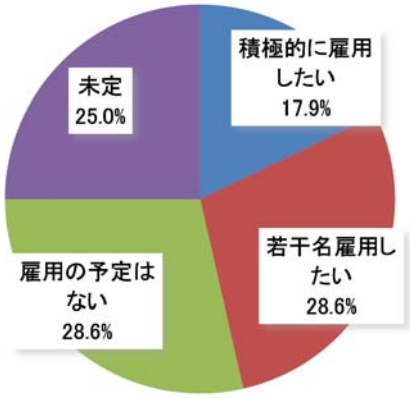
経営状況は「どちらかと言えば良い」が４割弱と最も多くなっている。業種別では「農業」「水産業」ともによいと回答している割合が半数を超えている。

【雇用状況と予定】

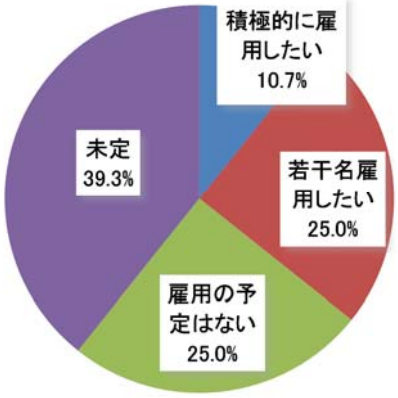
今後５年以内の雇用予定では、新卒等は３割強、UIJ ターンは４割半ば、高年齢者は３割半ばの企業で予定している。



新卒の雇用予定（n=28）



UIJ ターンの雇用予定（n=28）

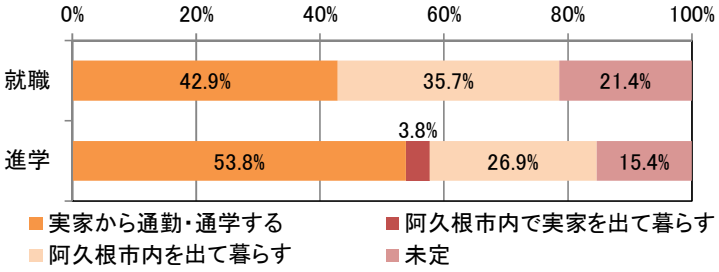


高年齢者の雇用予定（n=28）

調査５：高校生の将来動向調査（高校３年生）

【将来の進路先と居住予定地】

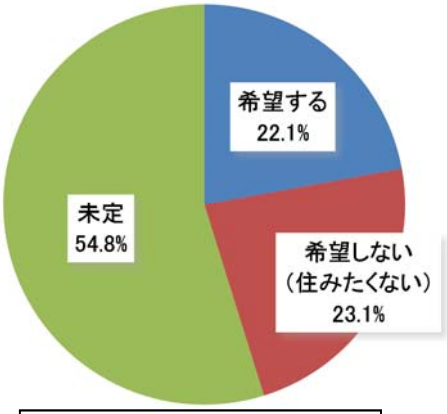
希望する就職先または進学先の場所は、「九州圏内」と「鹿児島県内」が３割弱で多い。また、鹿児島県内で就職・進学を希望する人のうち就職では４割強、進学では５割強が、実家からの通勤・通学を考えている。



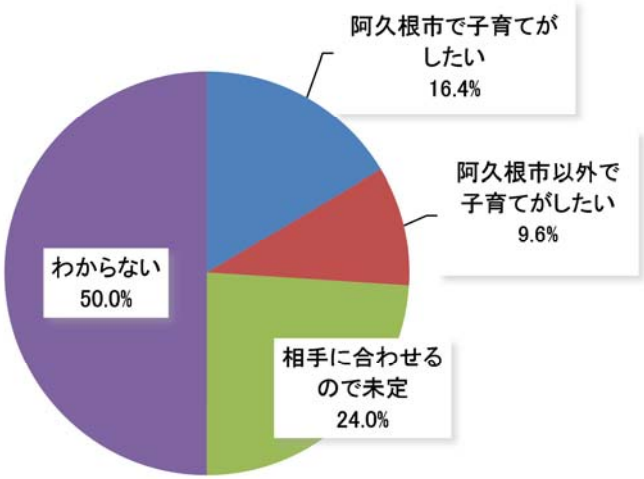
鹿児島県内への就職・進学希望者の通勤通学（n=40）

【U ターンの意向と結婚・子育て】

就職・進学で市外へ出る人のうち、将来的に U ターンを希望している人は２割強にとどまる。また、将来阿久根市で子育てがしたい人は１割半ばである。



U ターンの意向（n=104）



阿久根市での将来的な子育ての意向（n=146）

２．目指すべき将来の方向

(1) 阿久根市の課題

① 少子高齢化の進行

阿久根市の人口は年々減少しており、人口ピラミッドでは、若い世代は少なく、特に 25 歳前後の女性の人口が少ない。平成 22 年国勢調査の年齢 3 区分別人口構成では、老年人口の割合が 3 割半ばであり、鹿児島県よりも 8.7 ポイント高く、超高齢社会を推移している。

移住の希望に関する調査では、阿久根市へのＵターン希望者は 4 割弱と少なく、高校生アンケートでも市外に就職や進学後、阿久根市に住みたい（Ｕターンしたい）人は 2 割強と非常に少ない。

人口減少の中、阿久根市への移住希望者の状況を把握し、若い世代の減少に歯止めをかけることが課題である。

② 未婚率と結婚の意識

阿久根市の合計特殊出生率は、鹿児島県と比べ低く、未婚率は増加傾向であり、晩婚化が進んでいる状況である。

地域住民のアンケート調査をみると、未婚者は 4 割弱であり、その内 8 割強が「いずれ結婚するつもり」と回答しており、結婚への意欲は高い。しかし、結婚しない理由では、24 歳以下は、「まだ若すぎる」等の結婚しない理由が多く、25～34 歳は、「適当な相手にめぐり会わない」等が最も多い。結婚への支援については、年齢の若い人や年収が高くない人では、資金貸与や補助支援が多く、年齢が上がると出会いの場を求めている。

晩婚化の進行は、結婚の意思はあるが、年齢による結婚への考え方の違いや結婚ができない理由によって引き起こされた問題である。そのため、結婚への意識向上とともに、結婚したいが、結婚ができない状況を改善し、阿久根市での結婚がしやすい環境づくりや結婚への意識向上が課題である。

③ 出生数の減少と子育てに関する支援

阿久根市の自然動態では、出生数が死亡数を下回る自然減が続いており、出生数と死亡数の差は年々開きつつある。

地域住民のアンケート調査では、現在の子どもの数と理想・予定の子どもの数が異なる理由として、経済的な制約を挙げる人が多い。また、子どもがいる母親の多くは「パート・アルバイト」や「会社員」として働いており、共働き等を含め子育てしながら働いている女性は 8 割弱である。

子育てに関する支援については、経済的支援を求めている人は多い。

子どもを産みやすい環境づくりや働きながらでも子育てがしやすいまちづくりを行うことが課題である。

④　安定的な雇用

阿久根市の産業別就業者構成比では、鹿児島県よりも第１次産業の就業者の割合が高く、農業や林業の就業者の割合が多い状況である。しかし、第１次産業では高齢化が進んでいるとともに、就業者数は平成２年以降減少し続けている。

企業への雇用動向調査では、経営状況はよい企業、悪い企業と両方あり、経営状況がよい企業の今後の雇用予定は、悪い企業よりも若干多い。

高校生のアンケートでは、阿久根市に住み続けたいと思うために必要なこととして、希望する雇用があることが最も多く、阿久根市で就職するためには安定した給料が必要であると回答している。

移住の希望に関する調査では、Ｕターンを希望している人の７割以上がＵターンに不安を感じており、その不安要素は「就職先」が最も多い。

そのため、経済状況を上向かせ、地域雇用を増やすとともに、地域企業と連携を図りながら、若者や阿久根市に戻りたいと感じている人が望む安定的な雇用や新たな雇用の場を創出することが課題である。

⑤　安心して暮らせるまちづくり

地域住民へのアンケート調査における住みやすい環境づくりにおいて、就労支援や子育てのしやすい環境づくりが多く挙げられている。移住の希望に関する調査では、住みやすいまちづくりについて、就労支援や商店街等の地域の活性化が多く挙げられている。

そのため、行政だけでなく、市民、企業等さまざまな人が協力しあい、安心して暮らせるまちづくりを進めるとともに、Ｕターン等で転入してきた人を温かく迎え入れる環境づくりが課題である。

(2) 目指すべき将来の方向

阿久根市の現況分析や人口の変化が将来に与える影響、市民や企業等のアンケート調査等を踏まえ、目指すべき将来の方向を以下のように定める。

方向 1
地域資源を生かした産業の振興により新たな雇用の創出を図る

方向 2
地域の魅力を生かした、人と人が交流するまちの実現

方向 3
安心して結婚・出産・子育てができる住みたいまち阿久根の実現

方向 4
自然と共生した快適で住みよいまち阿久根の実現

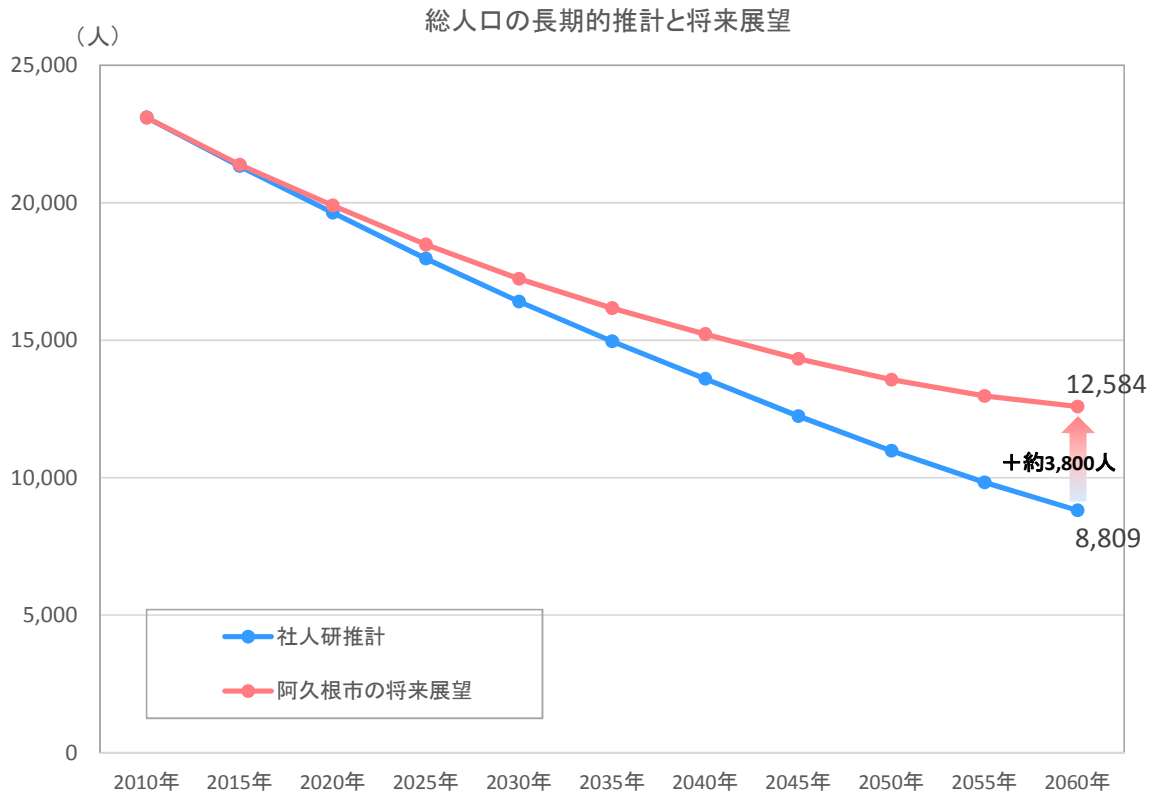
３．人口の将来展望

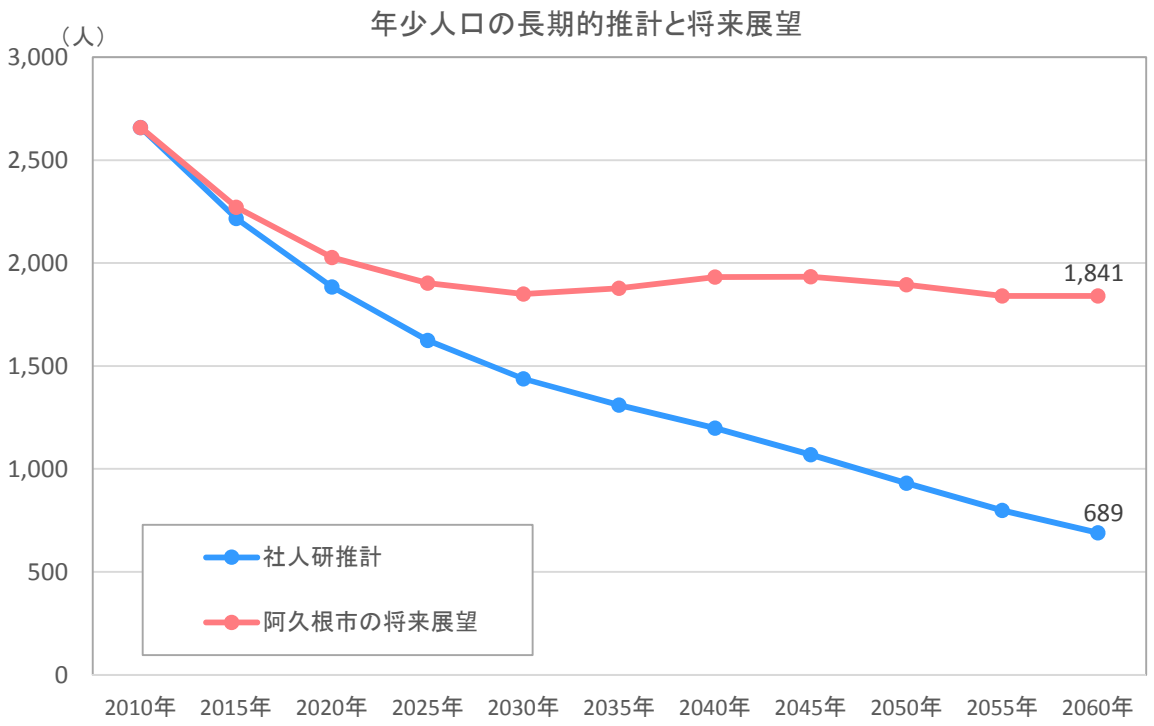
(1) 市の将来目標人口

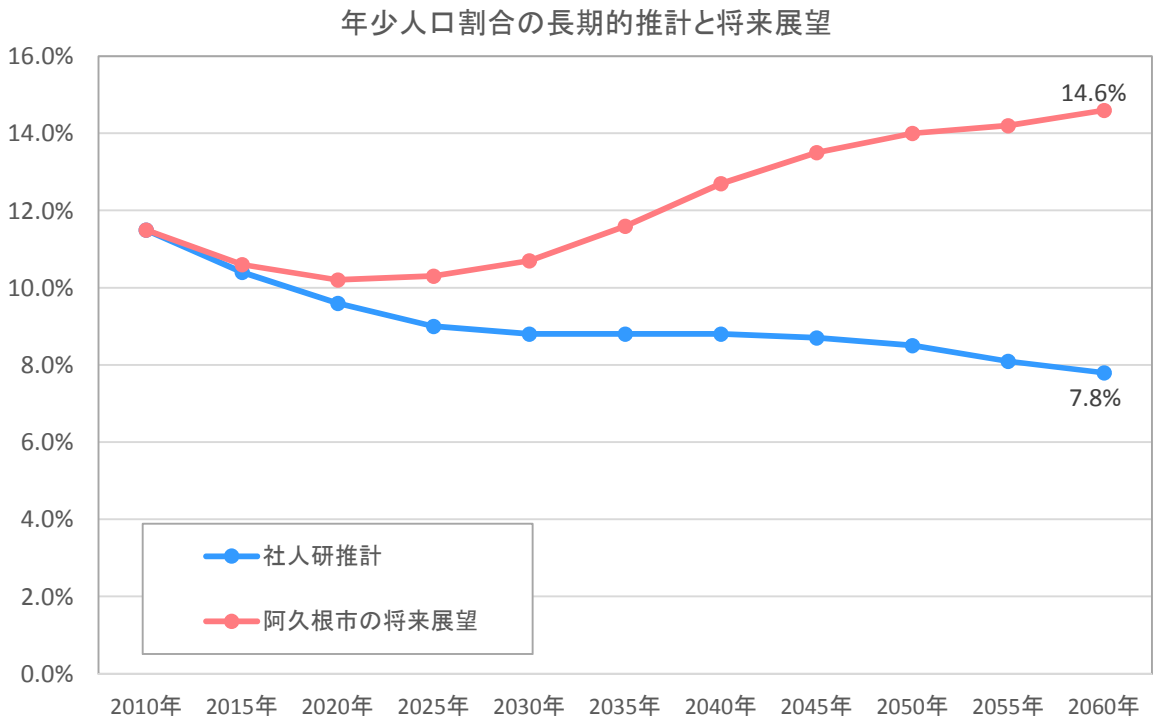
第 3 節の自然増減・社会増減への影響分析により、人口対策の効果が十分実現すれば、社人研の推計よりも人口減少の勾配は緩やかとすることが可能であることが検証され、アンケート調査により市の課題が明らかとなった。

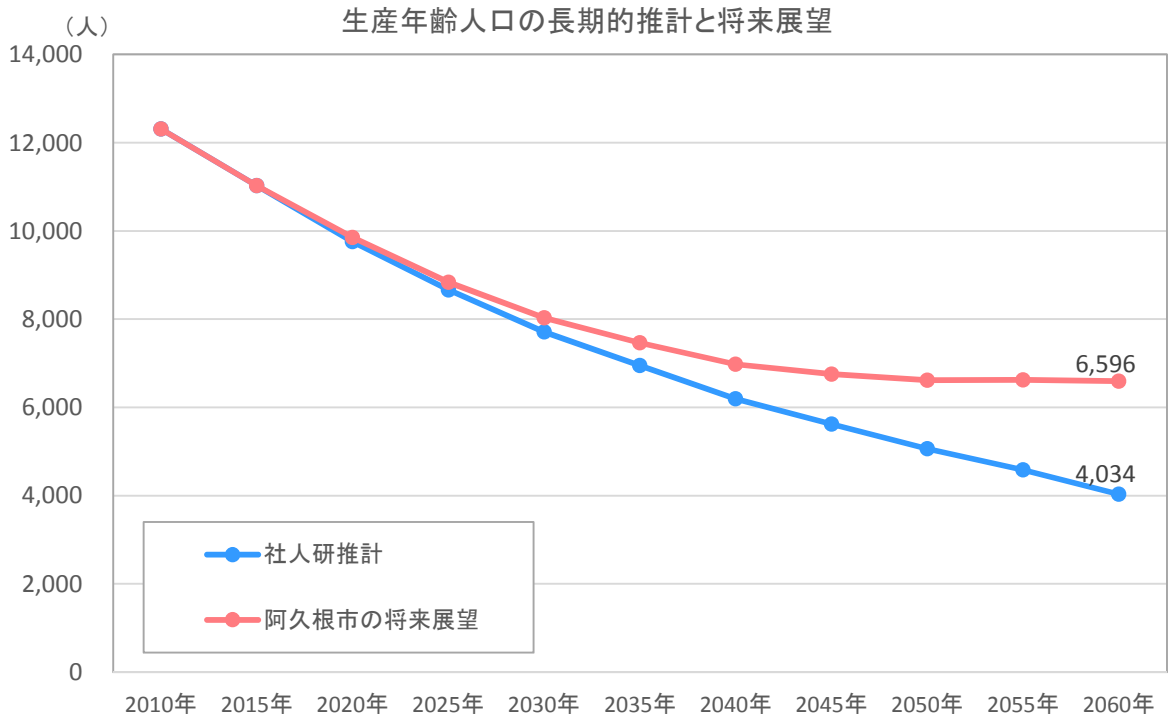
現況や検証結果等を踏まえ、阿久根市では、合計特殊出生率を 2020 年までに 1.60、2040 年までに 2.07 とし、社会増減が転出超過となっている状況を 2040 年では転出数と転入数がバランスし、その後は転入増となるよう、各種施策による効果を積み上げ、2060 年の目標人口を 12,600 人とする。

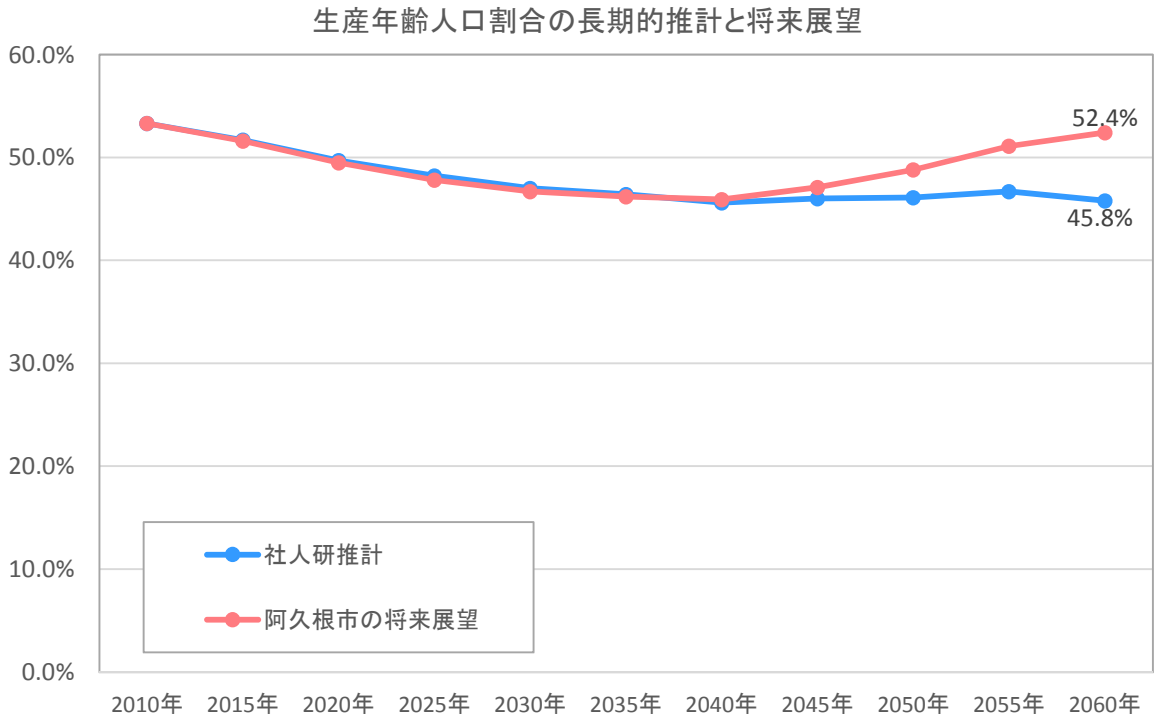
2060 年目標人口：　12,600 人

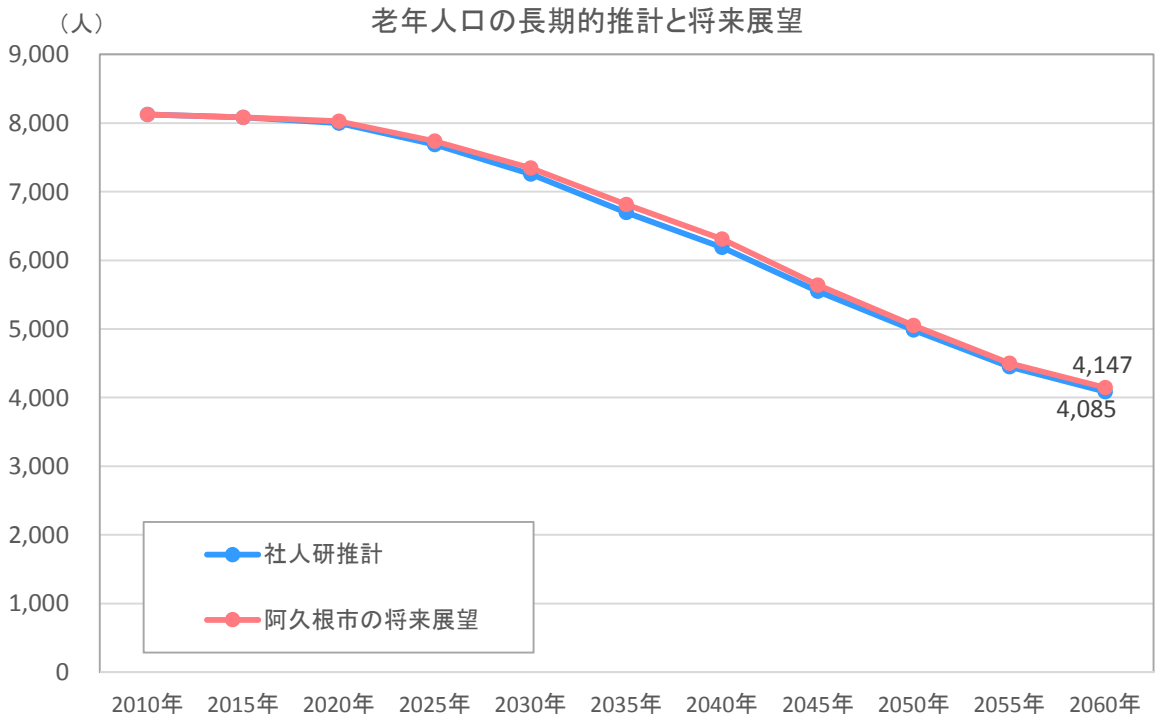


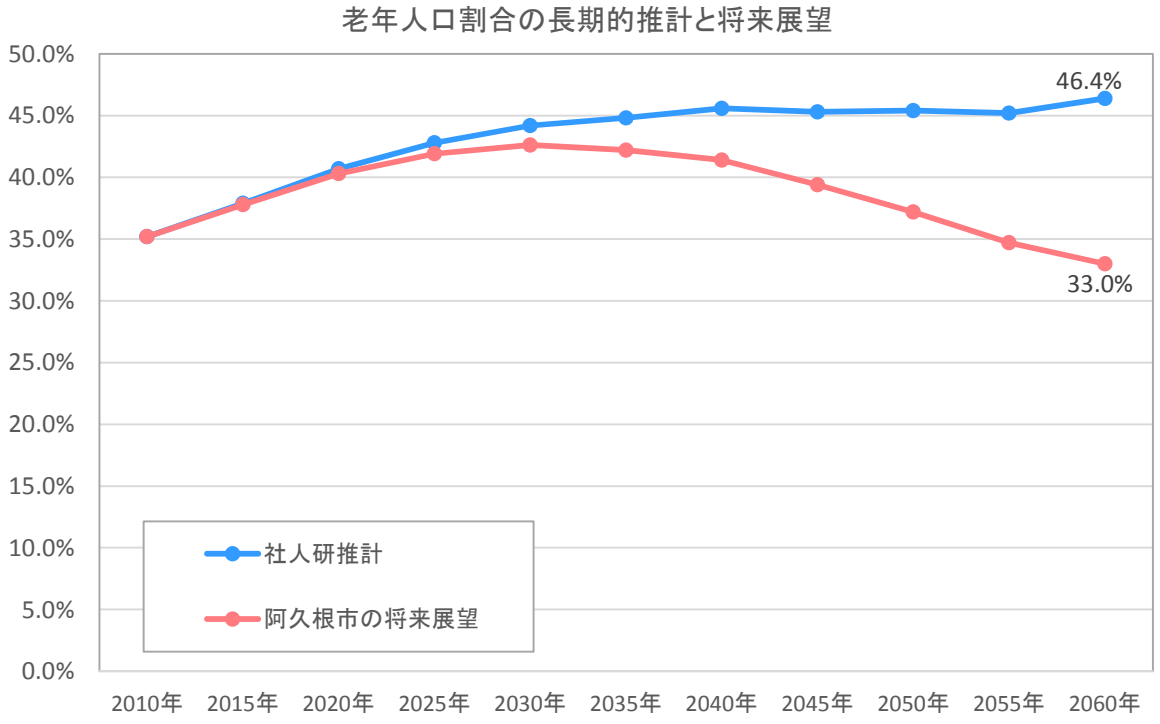

年少人口の長期的推計と将来展望
（人）
3,000
2,500
2,000
1,500
1,000
500
0
1,841
689
社人研推計
阿久根市の将来展望
2010年
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年


年少人口割合の長期的推計と将来展望
16.0%
14.0%
12.0%
10.0%
8.0%
6.0%
4.0%
2.0%
0.0%
14.6%
7.8%
社人研推計
阿久根市の将来展望
2010年
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年


生産年齢人口の長期的推計と将来展望
（人）
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
6,596
4,034
社人研推計
阿久根市の将来展望
2010年
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年


生産年齢人口割合の長期的推計と将来展望
60.0%
50.0%
40.0%
30.0%
20.0%
10.0%
0.0%
52.4%
45.8%
社人研推計
阿久根市の将来展望
2010年
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年


老年人口の長期的推計と将来展望
（人）
9,000
8,000
7,000
6,000
5,000
4,000
3,000
2,000
1,000
0
4,147
4,085
社人研推計
阿久根市の将来展望
2010年
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年


老年人口割合の長期的推計と将来展望
50.0%
45.0%
40.0%
35.0%
30.0%
25.0%
20.0%
15.0%
10.0%
5.0%
0.0%
46.4%
33.0%
社人研推計
阿久根市の将来展望
2010年
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
2050年
2055年
2060年

将来人口の展望

単位：人

	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計（不詳含む）	29,185	27,869	27,506	26,270	25,072	23,154	21,385	19,910	18,478	17,228	16,161	15,222	14,326	13,560	12,967	12,584
0～4歳	1,660	1,446	1,407	1,064	897	756	696	625	616	634	644	660	627	600	600	622
5～9歳	1,876	1,666	1,519	1,392	1,062	867	729	682	613	608	628	644	661	631	605	607
10～14歳	2,118	1,815	1,696	1,504	1,384	1,035	845	718	672	607	605	628	645	664	635	611
15～19歳	1,819	1,612	1,432	1,301	1,198	1,044	851	764	649	629	584	604	636	665	698	679
20～24歳	1,070	950	1,037	884	858	728	779	741	665	593	596	583	614	662	710	763
25～29歳	1,547	1,289	1,172	1,160	911	862	760	805	766	680	604	595	582	613	661	709
30～34歳	1,782	1,541	1,394	1,208	1,169	926	881	769	815	772	685	603	594	581	611	660
35～39歳	1,773	1,764	1,573	1,385	1,178	1,108	893	859	751	802	764	683	603	596	585	619
40～44歳	1,678	1,737	1,774	1,572	1,409	1,130	1,072	874	841	739	793	760	681	604	598	589
45～49歳	1,934	1,618	1,754	1,781	1,584	1,372	1,107	1,054	860	831	732	788	757	679	603	598
50～54歳	2,403	1,892	1,639	1,777	1,777	1,570	1,362	1,096	1,046	853	823	725	780	749	672	597
55～59歳	2,358	2,353	1,877	1,621	1,756	1,779	1,558	1,350	1,094	1,041	848	811	714	768	738	661
60～64歳	2,003	2,316	2,352	1,918	1,675	1,797	1,770	1,543	1,349	1,092	1,040	829	792	698	751	721
65～69歳	1,642	1,907	2,213	2,262	1,888	1,631	1,742	1,712	1,495	1,310	1,063	1,009	804	769	677	729
70～74歳	1,467	1,473	1,769	2,063	2,138	1,799	1,553	1,662	1,633	1,425	1,255	1,013	962	767	734	646
75～79歳	1,043	1,196	1,279	1,508	1,845	1,894	1,597	1,395	1,498	1,482	1,301	1,156	933	888	708	680
80～84歳	602	758	931	982	1,213	1,494	1,531	1,325	1,166	1,263	1,264	1,122	1,004	811	776	621
85～89歳	318	356	488	609	704	834	1,056	1,123	989	889	974	997	886	802	649	627
90歳以上	92	175	200	279	418	473	605	813	959	978	959	1,012	1,051	1,014	955	845

【基準】

総人口指数	1.26	1.20	1.19	1.13	1.08	1.00	0.92	0.86	0.80	0.74	0.70	0.66	0.62	0.59	0.56	0.54

年少人口	5,654	4,927	4,622	3,960	3,343	2,658	2,270	2,025	1,901	1,849	1,877	1,932	1,933	1,895	1,840	1,840
生産年齢人口	18,367	17,072	16,004	14,607	13,515	12,316	11,033	9,855	8,836	8,032	7,469	6,981	6,753	6,615	6,627	6,596
老年人口	5,164	5,865	6,880	7,703	8,206	8,125	8,084	8,030	7,740	7,347	6,816	6,309	5,640	5,051	4,499	4,148
75歳以上人口	2,055	2,485	2,898	3,378	4,180	4,695	4,789	4,656	4,612	4,612	4,498	4,287	3,874	3,515	3,088	2,773

年少人口割合	0.194	0.177	0.168	0.151	0.133	0.115	0.106	0.102	0.103	0.107	0.116	0.127	0.135	0.14	0.142	0.146
生産年齢人口割合	0.629	0.613	0.582	0.556	0.54	0.533	0.516	0.494	0.477	0.465	0.463	0.459	0.471	0.488	0.512	0.524
老年人口割合	0.177	0.21	0.25	0.293	0.327	0.352	0.378	0.403	0.419	0.426	0.422	0.414	0.394	0.372	0.347	0.33
75歳以上人口割合	0.07	0.089	0.105	0.129	0.167	0.203	0.224	0.234	0.25	0.268	0.278	0.282	0.27	0.259	0.238	0.22

第２章　総合戦略

第１節　総合戦略の基本的な考え方

１. 基本的な考え方

我が国の人口は、平成 20 年をピークに減少となっており、国立社会保障・人口問題研究所（以降「社人研」という。）が平成 24 年 1 月に推計した日本の将来推計人口によると、2060 年には 8,700 万人程度、2100 年には 4,300 万人程度まで減少すると推計されている。

このような中、国においては、人口急減・超高齢化という大きな課題に対し、政府一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を生かした自律的で持続的な社会を創生できるよう、平成 26 年 9 月に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、同年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、12 月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が決定された。

まち・ひと・しごと創生とは、国民一人一人が夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材について確保を図ること及び地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図ることである。

本計画は、阿久根市における将来の展望、今後 5 年間の目標や施策の基本的方向、具体的施策を取りまとめるものである。

２. 総合戦略の対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、阿久根市の総合戦略の対象期間は、平成 27(2015) 年度から平成 31(2019)年度までとする。

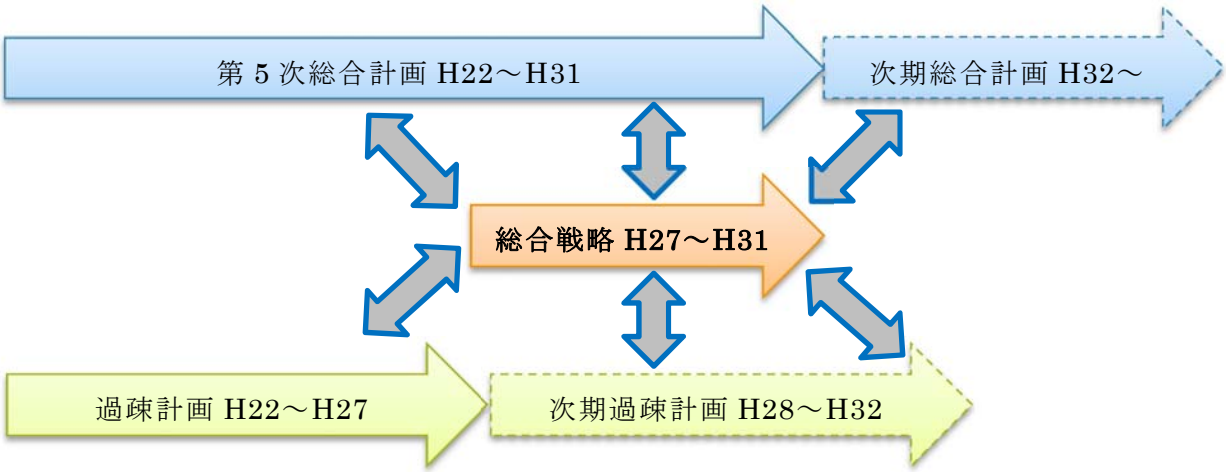
対象期間：平成 27 年度～平成 31 年度

３．上位計画等との関係

阿久根市の第 5 次総合計画が 10 年間の計画として平成 22 年 11 月に策定され、あるべきまちの姿を「自然と人が共生するまち」と設定している。

また、計画期間を平成 27 年度までとした阿久根市過疎地域自立促進計画が平成 22 年に策定されており、平成 28 年度からの次期計画の策定中である。

したがって総合戦略は、第5次総合計画及び過疎地域自立促進計画との整合性を図り、かつ次期の総合計画、次期の過疎地域自立促進計画にも連続性があるものとすべく考慮する。



また、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方、政策 5 原則を背景として、4 つの「基本目標」に沿った形式で阿久根市の総合戦略を策定する。

第５次阿久根市総合計画（H22 年～H31 年）

あるべきまちの姿

「自然と人が共生するまち」

理念

まちづくりの共通の考え方

「住んでいるまち」から「住んでよかったまち」
そして，「住みたいまち」へ

基本目標

１．誰もが安心していきいきと暮らせるまち
２．自然と共生し快適で住みよいまち
３．地域の特性を生かし豊かさが実感できるまち
４．豊かな人と文化をはぐくみ瞳かがやくまち
５．一人ひとりが主役の誇りを持てるまち

阿久根市過疎地自立促進計画（H22 年 4 月 1 日～H28 年 3 月 31 日）

基本的施策

１．産業の振興
２．交通通信体系の整備，情報化及び地域間交流の促進
３．生活環境の整備
４．高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進
５．医療の確保
６．教育の振興
７．地域文化の振興
８．集落の整備
９．その他地域の自立促進に関し必要な事項

◆ 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

１．基本的な考え方

（1）人口減少と地域経済縮小の克服

①東京一極集中を是正する。
②若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する。
③地域の特性に即して地域課題を解決する。

（2）まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

・「しごとの創生」：雇用の室の確保・向上、雇用の量の確保・拡大
・「ひとの創生」：地方への就労の促進、移住定住促進、結婚・子育て支援
・「まちの創生」：安全・安心な環境の確保、都市のコンパクト化、交通ネットワークの形成、広域連携等

２．「まち・ひと・しごと創生」政策５原則

（1）自立性

各施策が構造的な問題に対処し、地方公共団体等の自立につながるものとする。

（2）将来性

地方が自主的かつ主体的に、前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。

（3）地域性

各地域の実態に合った施策を支援することとし、各地域は客観的データに基づき実状分析や将来予測を行い、「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するとともに、同戦略に沿った施策を実施できる枠組みを整備する。

（4）直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、施策を集中的に実施する。住民代表に加え、産官学金労の連携を促すことにより、政策の効果をより高める工夫を行う。

（5）結果重視

明確な PDCA メカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

３．４つの「基本目標」

✧ 「地方における安定した雇用を創出する」
✧ 「地方への新しいひとの流れをつくる」
✧ 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
✧ 「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」

第２節　阿久根市の課題と方向性

● 人口減少と超高齢社会の緩和

阿久根市はすでに超高齢社会となっているなかで、今後の人口減少はますます加速する予測であり、「地方消滅論」どおりの結末が危惧される状況にある。前章において、阿久根市の人口減少の緩和のためには、人口の自然減と社会減を同時に改善することが必要であるという結果が出ている。

自然減の緩和のためには、未婚率の増加や晩婚化の対策として、結婚への意識向上とともに、結婚しやすい環境づくりや結婚への意識向上を促すための取組や、子どもを産みやすい環境や、多くの女性が働く割合が高い中で働きながらでも子育てがしやすい環境づくりの取り組みが必要となる。

社会減の緩和のためには、移住や U・I ターンの促進のための取組、若い世代の減少に歯止めをかけるための取組等の直接的な施策が必要である。しかし、それらの取組が大きな効果を生むためには、産業や観光の活性化、まちの魅力の向上、安心して暮らせるまちの実現など、「住みたいまち」となるための様々な要素の改善・向上を目指した取り組みを地道に進めることが欠かせない。

● 食の関連産業全体の振興

阿久根市は、美しい海岸線や紫尾山系に連なる緑の大地に恵まれ、温暖な気候と相まって、その豊かな自然を生かした農林業や水産業は重要な基幹産業となっている。また、その農畜産物や林産物、魚介類は生鮮品のみならず、それらを原料とする食料品製造加工業などの関連産業の源となっており、「アクネうまいネ自然だネ」のブランドで海の幸・山の幸は人々に広く親しまれている。

しかしながら、基幹産業である第一次産業では高齢化が進んでいるとともに、従業者数が大きく減少し続けており、衰退の危機にある。

阿久根市の持続可能な発展のために、この地域の豊かな自然や、そこから生み出される良質な食やサービスなどの地域資源を、さらに付加価値を高め、情報発信を行うことにより、第一次産業をはじめとして、製造業、商業、観光など、幅広い食の関連産業の振興発展を目指す。

● 観光ポテンシャルの活用

阿久根市は、海や山に囲まれ、直接体感できる自然や豊かな食材など、多くの素材に恵まれており、地域に根ざした独自の歴史や文化など、多くの観光資源を有しているものの、そのポテンシャルを充分に活用できていない状況にある。

交流人口の拡大は、阿久根市の知名度を高め、ひいては定住人口の増加にもつながる可能性を持っている。したがって、恵まれた自然や新鮮な食材などの地域資源を生かした観光の活性化、阿久根ブランドの確立、広報活動など、観光面における様々な取り組みが望まれる。

● 交通ポテンシャルの向上を見通したまちづくり

阿久根市は、これまで高速交通体系の整備から取り残されていた。しかし、平成２７年３月に一部区間が市内で初めて供用開始された南九州西回り自動車道は、近い将来に鹿児島～八代間を結ぶ全線開通が見込まれる。さらに、鹿児島空港につながる北薩横断道路や島原天草長島連絡道路が市内で交わる計画があり、交通や物流の拠点となりうる高いポテンシャルを秘めている。

これらをふまえ、人やモノが活発に交流する地域づくりを目指すとともに、１０年後、３０年後、５０年後の中長期的な視点に立ったまちづくりを進める契機とする。

● 歴史・文化の継承

阿久根市は、古くから海に開かれたまちとして海運業や商業が栄え、「３月１０日祭り」や「えびす祭り」などの航海や商売にまつわる祭りが伝わっており、県指定無形民俗文化財の神舞（かんめ）など、数々の地域固有の祭りや伝統芸能が脈々と継承されている。さらに、郷土愛あふれる本市独自の良き伝統として「華の５０歳組」というイベントも６０年以上も受け継がれている。

先人達が築き、脈々と受け継がれてきた歴史や文化を、地域固有の資源として生かすとともに、地域の財産としてしっかりと継承し、次の世代、さらに次の世代へと引き継いでいけるようなふるさとづくりを目指す。

第３節　施策目標

1．基本目標

阿久根市総合戦略では、第５次阿久根市総合計画及び国のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえた上で、現状の課題を解決するため、次の４つの基本目標を設定する。

■基本目標１

「アクネうまいネ自然だネ」
～阿久根の「うまい」と「自然」を生かしたしごとをつくる

【基本方向】

阿久根市は県立自然公園の指定を受ける海岸線と阿久根大島などの島々をはじめとして、東シナ海に面した総延長 40km にも及ぶ海岸線、北薩地域の最高峰である紫尾山系の山々などの美しい豊かな自然に恵まれている。

その豊かな自然の産物である豊富な海の幸、山の幸は、本市の基幹産業でもある農林水産業の源であり、それらの産物を生かした食品関連の製造業の発展にも寄与してきた。昭和 63 年から、市の特産品には「アクネうまいネ自然だネ」を統一ブランドマークとして販売促進を図り、「食のまち阿久根」としてのイメージ向上に努めてきた中で、「うに丼祭り」や「伊勢えび祭り」などの、毎年開催している食のイベントには多くの人が訪れる。

これらの「自然」と「食」という阿久根市の地域資源をベースとして、それを最大限に活用するだけでなく、更に発展させた取り組みを推し進めることで、第一次産業をはじめ地元商工業を応援することで地域経済を活性化させ、魅力的な就業機会の創出につなげる。

数値目標	基準値	目標値
雇用創出数	－	**5 年間で 100 人**
市内総生産額	610 億円（平成 24 年度）	**640 億円（平成 31 年度）（5%増）**

＜重点目標＞

1-①　第一次産業を応援する

1-②　商工業を応援する

1-③　まちを「うまい」で満たし、「うまい」を広める

○ 具体的な施策

重点目標 1-① 第一次産業を応援する

【施策の方向性】

- 市の基幹産業である第一次産業は、経営環境の厳しさと同時に、高齢化と担い手不足で衰退の危機にある。第一次産業の競争力を強化するための基盤整備や流通対策を進め、基幹産業としての第一次産業の活性化を図る。
- 農業や漁業を支える担い手不足が深刻化している中、新規就農者や漁業後継者に対する支援を行うとともに、資機材の有効活用を行うことで、第一次産業を担う人材を確保・育成し、地域の基幹産業としての振興を図る。
- 食のまち阿久根の源でもある本市の豊かな自然や資源を保全しながら活用する取り組みを進めることにより、将来にわたりその恵みを享受しながら、豊かな食の関連産業としての振興を図る。

重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値(平成 31 年度)
制度活用による第一次産業新規就業者数	―	50 人(4 年間)
たけのこ生産量	516 トン(平成 24～26 年度の平均)	620 トン
学校給食における地元産使用率	15.4%(平成 26 年度)	25.4%
耕作放棄地の解消	―	1.5ha(5 年間)

【個別施策・事業】

- 新規就農者支援事業(青壮年世代)
- 漁業後継者就業支援事業
- 学校給食における地産地消の推進
- 農業競争力強化基盤整備事業(阿久根南部地区)
- 水産物流通対策事業(氷代補助、水揚げ誘致活動、水産物流通先開拓)
- 豊かな海づくり事業(種苗放流・磯焼け対策・イカシバ事業)
- 竹林改良促進支援事業(たけのこ産地化事業)
- 耕作放棄地解消対策事業

重点目標 1-② 商工業を応援する

【施策の方向性】

- 第一次産業の活性化とともに、地域の農林水産物を生かした食料品製造業や商業、

観光など、食の関連産業をはじめとする地場産業は、地域における重要な雇用の場となっている。地元の商工業の新規創業と経営安定を図る取り組みを進め、市の産業全体の底上げと同時に雇用の拡大を目指す。

- 地元金融機関や大学との協働事業による販路拡大や阿久根ブランドの情報発信等に努める。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（平成 31 年度）
制度活用による雇用の増加	―	12 人
新規創業支援件数	5 件（平成 26 年度）	10 件
小規模事業所減少数の低減	31 件（平成 22～26 年度）	10 件（5 年間）

【個別施策・事業】

- **地元商工業者育成・支援事業（創業支援ネットワーク体制の構築、創業支援、中小企業融資・利子補給事業）**
- **地元商工業後継者育成支援事業（研修支援）**
- **産官学金連携事業**

重点目標 1-③　まちを「うまい」で満たし、「うまい」を広める

【施策の方向性】

- 農林産物の有害鳥獣による被害を減らすとともに、駆除した野生獣を地域の貴重な資源ととらえ、「ジビエ」として有効活用することにより、新たな食のブランド化につなげる。
- 農林水産業の高収益化と「食のまち阿久根」のイメージ拡大を目的として、6 次産業化につながる新たな食の加工品を生み出す取り組みと、その知名度向上、販路拡大のための様々な取り組みを同時に進める。
- 農業や食品など特色ある学科があり、地元食材を用いた「３年Ａ組」シリーズでも知られる地元高校の地域に密着した取り組みを支援することにより、産官学が連携した阿久根ブランドの創造と、これからの地場産業を担う人材育成につなげる。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（平成 31 年度）
イベント来場者数	―	10,000 人（5年間）
高校生・大学生によるイベント参加回数	―	年 10 回
都市部における阿久根の産物を取り扱う飲食店の新規開拓	―	10 件（5 年間）

商談成約数	―	30 件（5 年間）

【個別施策・事業】

- ジビエ料理普及事業
- 「うんまかもんで腹いっぺ」 阿久根をまるごと食するバーベキュー
- 阿久根ファン創出事業（阿久根ブランド確立事業）
- 販路開拓・拡大支援（商談会出展事業）
- 飲食店魅力向上事業
- 高校生・大学生による「うまい」まちづくり事業
- 「食」のイベント開催

■基本目標 2

阿久根の「みどこい」を生かした人と人がつながるまちをつくる

【基本方向】

豊かな自然環境やその自然に育まれた食をはじめとした阿久根市の既存の「魅力（みどこい）」だけでなく、新たな阿久根市の「魅力（みどこい）」を創出した上で、「行ってみたい」「住みたい」と思えるような魅力（みどこい）あふれる阿久根市の姿を市内外に発信する。

また阿久根市では、50 歳という節目の歳に、全国各地から帰省し、母校の運動会へ参加する「華の 50 歳組」と呼ばれている阿久根市特有の伝統行事があり、これは、同級生が一堂に会し、お互いの無事を喜び、亡師・亡友の慰霊を行うとともに、童心にかえって競技に参加して旧交を温め、連帯感を深める同窓会としての意味合いも強く、市外の居住者も含めた阿久根市出身者たちが絆を深める機会となっている。

こうした人と人をつなぐ取り組みを精力的に進めることで、市外からの移住定住、若者の地元定住等の促進、本市への交流人口の拡大を図ると同時に、阿久根市の地域力を高めることを目指す。

さらに、今後進む高速交通道路網の整備を見据え、中長期的な視点から、地域間の連携を促進し、人やモノが活発に行き来する交通や交流の拠点づくりを目指す。

数値目標	基準値	目標値
支援策による移住者数	－	**200 人（5 年間）**
年間観光入込客数	452,000 人（H26 年）	**520,000 人（平成 31 年）（15%増）**

＜重点目標＞

2-①　阿久根に住む人を増やす（移住定住環境の充実）

2-②　阿久根に来る人を増やす（交流人口の増大）

2-②　阿久根のファンを増やす

○　具体的な施策

重点目標 2-①　阿久根に住む人を増やす（移住定住環境の充実）

【施策の方向性】

- 阿久根市への移住・定住を推し進めるための取り組みとして、移住者に対する直接的な経済面の支援とともに、移住定住のための空き家を活用する施策、またそれらの移住定住支援策の積極的な PR を行っていく。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（平成 31 年度）
移住件数	―	50 世帯（5 年間）
地域おこし協力隊の登用	―	15 人（5 年間）
空き家活用	―	15 件（3 年間）

【個別施策・事業】

- 移住定住促進事業
- 地域おこし協力隊を活用した移住定住の促進
- 地域おこし協力隊による移住定住サポート事業
- 空き家活用支援事業

重点目標 2-② 阿久根に来る人を増やす（交流人口の増大）

【施策の方向性】

- 阿久根の魅力（みどこい）を対外的に発信し、またその魅力（みどこい）を実際に見て体験してもらうための様々な取り組みの量の拡大と質の向上を図ることで、阿久根市に来てみたい、また来たいと思う人の数を増やすことを目指す。
- 野生鹿が棲み名勝松のある阿久根大島など、他に類を見ない観光地としての整備を推進するとともに、観光資源としての阿久根の恵まれた自然環境の利活用と保全に取り組む。
- **平成30年に明治維新150年を迎えることから、鹿児島県への観光客の増加が見込まれる。本市に残る旧薩摩街道や薩摩藩の御用商人であった河南源兵衛、第4代外務卿となった寺島宗則など歴史資源を活用した観光地づくりに努め、北薩摩周遊ルートに位置づけて誘客を図る。**
- 阿久根と長島の間に流れる黒之瀬戸海峡は，日本三大急潮のひとつとして名高く，古くから「はやひとのさつまのせと」として知られ，万葉集にもここを詠んだ歌が２首収められていることから，万葉集南限の地であることと雄大な自然景観を活かした観光地としての整備を行う。
- 近い将来の南九州西回り自動車道全線開通を見据え、**地域間の連携を促進し、人やモノが活発に行き来する交通や交流の拠点づくりをはじめとする、地域振興策について検討を進める。**
- **九州風景街道の新たなルートとして平成27年8月に承認された「薩摩よりみち風景街道」（注）について、地域間の連携により、地域の活性化、観光の振興に取り組む。**

（注）「薩摩よりみち風景街道」：長島町、阿久根市、出水市、薩摩川内市、いちき串木野市、日置市（5市1町）を通る国道3号、国道389号等を中心とするルート。「道」をテーマに、地域ならではの風景や自然、歴史、文化などの地域資源を生かした活動を展開する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（平成 31 年度）
観光客数	―	50,000 人増（5 年間）
外国人観光客数	―	500 人増（5 年間）
民泊をする修学旅行生	43 人（平成 26 年度）	400 人（5 年間）
体験型交流事業	―	5 地区

【個別施策・事業】

- 阿久根大島等整備事業
- 自然保護と観光地づくり
- 民泊推進事業
- 阿久根みどこい祭り
- 阿久根はな＊HANA＊華まつり
- 歴史資源を生かした観光地づくり

重点目標 2-③ 阿久根のファンを増やす

【施策の方向性】

- 阿久根市出身者を中心として、愛着を持って阿久根市を外から支える準市民とも言える人々とのつながりを大切にする取り組みを強め、交流人口の拡大を進める。
- 交流人口のさらなる増加につなげ、地域経済の発展と地域活性化を図るため、地域の観光資源に関する情報を国内外に発信する観光サイトの構築や地域資源を活用した体験ツアーや民泊事業を推進する。また、行政や観光連盟、事業者等が一体となり魅力ある観光地づくりを進めるＤＭＯ（注）の導入を推進する。

（注）DMO：「Destination Management/Marketing Organization」の略称。様々な観光資源を組み合わせた観光地の一体的なブランドづくり・ウェブ・SNS等を活用した情報発信、プロモーション、効果的なマーケティング、戦略策定等について、地域が主体となって行う観光地づくりの推進主体。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（平成 31 年度）
華の 50 歳組参加率	69.8%（平成 24 年度から 26 年度までの平均）	75.0%
新たに開設する観光サイトへのアクセス数	―	50,000 件
ふるさと納税件数	24 件（平成 26 年度）	6,000 件

【個別施策・事業】

- 華の 50 歳組継承支援事業
- 阿久根ファン創出事業（Wi-Fi環境整備事業、観光サイト構築事業）
- 阿久根体験ツアー
- ふるさと納税の推進

■基本目標 3

安心して結婚・出産・子育てができる「笑顔あふれる」まちをつくる

【基本方向】

誰もが安心して結婚・出産・子育てをしやすい環境を創るために、従来から行っている様々な取り組みを継続・拡大していくと同時に、新たな取り組みを加えて、阿久根市での生活を強力にサポートする。

また、地域での支え合いや見守りができるコミュニティが整った環境など、物心両面からサポートできる環境を形成するとともに、教育においても子どもたちが充実した学校生活を送ることができるような環境づくりを推進することにより、すべての子どもたちが家庭や地域に見守られながら健やかに成長することができ、保護者が、子どもたちが成長していく過程に喜びを感じながら安心して子育てができる「笑顔あふれる」まちを実現する。

数値目標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.54（平成 25 年度）	**1.60（平成 31 年度）**
婚姻数	77 件(平成 26 年度)	**85 件（平成 31 年度）**

＜重点目標＞

3-① 出会い・結婚を支援する

3-② 出産を支援する

3-③ 子育て・教育を支援する

○ 具体的な施策

重点目標 3-① 出会い・結婚を支援する

【施策の方向性】

- 市民アンケートの結果によると、未婚者の結婚していない理由として、「異性と知り合う機会がない」、「結婚の必要性を感じない」という項目が多い状況にある。出生率の低下に歯止めをかける少子化対策の基本として、婚姻数を増やすための施策に取り組んでいく。
- 独身者の出会いのサポートだけでなく、結婚に向けたスキルアップや結婚・子育てに希望を持てる意識の醸成など、結婚に関連する多様なサポートを行う。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（平成 31 年度）
サポート事業参加者	―	500 人（5 年間）
セミナー等の参加者	―	400 人（2 年間）

【個別施策・事業】

- 「阿久根で縁結び」出会いサポート事業
- 少子化対策事業（平成 28～29 年度）

重点目標 3-② 出産を支援する

【施策の方向性】

- 妊娠・出産に関する不安を解消し、安心して子供を産むことができる環境づくりのために、従来から行っている取り組みを継続していく。
- 不妊治療費の助成や妊娠期・乳児に対するサポートなどの事業に対し、さらなる質の向上を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（平成 31 年度）
両親学級の参加率	26.4%（平成26年度）	40%
利用世帯の満足度	―	80%

【個別施策・事業】

- 特定不妊治療費助成事業
- 両親学級
- 乳児家庭全戸訪問事業

重点目標 3-③ 子育て・教育を支援する

【施策の方向性】

- 安心して子育てができる環境の構築を目指して、子育て支援として従来から行っている様々な取り組みの継続・拡充によって、支援施策の質と量の充実を図る。
- 子どもたちが、充実した学校生活を送ることができるような環境づくりを推進するとともに、保護者が安心して子育てができる環境づくりを推進する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
年間出生児数	135 人（平成 23～26 までの平均）	145 人（H31）
相談事業による就業・転職の実施	―	2 人
子育て支援施設利用者の満足度	―	80%
学力向上（英語・理科）	―	各学年県平均よりも+2 ポイント
不登校児童生徒の出現率	―	小・中学校とも県平均出現率を下回る

【個別施策・事業】

- 出生祝い商品券支給事業
- 卒業祝い商品券等支給事業
- 阿久根市奨学金（貸付）事業
- 母子家庭等総合支援事業
- 子ども医療費助成事業
- 保育利用料軽減事業
- 障がい児保育事業
- 子育て支援拠点事業
- 学力向上支援員配置事業（英語・理科）
- 特別支援教育支援員配置事業
- スクールソーシャルワーカー等配置事業

■基本目標 4

「自然と人が共生する」快適で住みよいまちをつくる

【基本方向】

第 5 次阿久根市総合計画で、自然と人間、人と人の良好な関係をさらに深めた「自然と人が共生するまち」をあるべきまちの姿として掲げている。また、安全性や生活環境の快適さは暮らしやすさの原点であり、市民が「住んでよかった」と思えるまちづくりの基本でもある。

市の財産である豊かな自然を保ち、自然からの豊穣な恵みを享受し続けることができる阿久根市の恵まれた環境を次世代に引き継ぐための取り組みと、快適な生活を送るために必要な取り組みの両輪を、バランスを取りながら推し進めることで、市民が健やかに自分らしい生活を送ることができ、お互いに支え合いながら、誰もが愛着や自信をもって笑顔で安心して暮らせる阿久根市を実現する。

数値目標	基準値	目標値
自主防災組織率	80.89%（平成 26 年度）	**85.0%（平成 31 年度）**
自治会加入率	77.8%（平成 26 年度）	**85.0%（平成 31 年度）**

＜重点目標＞

4-① 快適で住みよいまちにする

4-② 自然環境を守り育てる

4-③ 防災体制を強化する

○ 具体的な施策

重点目標 4-① 快適で住みよいまちにする

【施策の方向性】

- 少子高齢化と人口減少によって良好なコミュニティの存続が危惧される地域が増えつつある。安心して快適に暮らせる地域を形成するため、従来からの地域コミュニティの維持を図る取り組みを拡充していく。さらに、小さな拠点づくりなど、将来的に持続可能な地域コミュニティの在り方についても検討を進め、活力ある地域づくりを目指す。
- 地域資源としての再生可能エネルギーを生み出し、またそのエネルギーの地産地消による自然と人が共生できる循環型社会の構築を目指すための取り組みを進める。
- ３人に１人以上が６５歳以上の高齢者となっている本市においては、高齢者の健康

増進と生きがい創出が、地域の活性化にもつながることから、高齢者を地域で見守り支えあう体制づくりや、健康づくり事業などを推進するとともに、元気な高齢者の移住や社会参画による生涯活躍のまち（ＣＣＲＣ）（注）構想の検討等に取り組みながら、地域で安心・自立して暮らし続けることのできる地域社会づくりを目指す。

（注）ＣＣＲＣ：「Continuing Care Retirement Community 」の略称。米国で積極的に取組まれているもので、日本版ＣＣＲＣ構想は、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要な医療介護を受けることができる地域づくりを目指すもの」とされる。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（平成 31 年度）
ラジオ体操参加者数	―	1,000 人
地域づくりによる介護予防教室数の実施	―	5 年間 75 地区
ボランティア等の生活支援の担い手数	―	200 人
認知症サポーター養成者数	1,000 人（平成 26 年度）	2,500 人

【個別施策・事業】

- 地域づくり活動支援事業
- 再生可能エネルギービジョン策定及び導入促進事業
- 高齢者地域見守り・支えあい事業
- 健康づくり事業（ラジオ体操推進事業）
- 地域介護予防活動支援事業
- 一般介護予防推進事業
- 生活支援体制整備事業
- 認知症施策推進事業

重点目標 4-②　自然環境を守り育てる

【施策の方向性】

- 阿久根市が誇る豊かな自然環境を大切に守り、次世代に引き継いでいくための取り組みとして、自然の中でも最も象徴的な海岸の美観を守る取り組みを強化する。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（平成 31 年）
3海水浴場の入込客数	29,976 人（平成 26 年）	30,000 人

【個別施策・事業】

- クリーンビーチあくね

重点目標 4-③ 防災体制を強化する

【施策の方向性】

- 住みたいまち、住み続けたいまちであるための最も基本的な条件となる安全なまちを実現し、維持していくために防災体制の強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値（平成 31 年度）
消防団員欠員	5 人（平成26年度）	0 人
市民おたすけ隊員	―	800 人（5 年間）
危険住宅の解体数	―	20 件（5年間）

【個別施策・事業】

- 消防団活動支援事業（家族表彰、車両・装備品の整備）
- 市民安心安全まちづくり事業
- 危険空き家の解消（空き家実態調査委託事業・空き家等解体事業費補助）

第４節　施策目標設定と施策検証の枠組み

施策の基本目標については、阿久根市人口ビジョンの目指すべき将来の方向を踏まえ、実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定する。

また、政策分野ごとに、講ずべき施策の基本的方向と具体的な施策を盛り込み、具体的な施策ごとに客観的な重要業績価指標（KPI）を設定する。

なお、設定した数値目標等を基に、戦略や実施した施策・事業の効果を外部有識者等の参画により検証し、改善につなげることにより、PDCA サイクルを確立する。